

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年5月21日
(第42期) 至 平成17年5月20日

アスクル株式会社

(431394)

目次

頁

第42期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	4
3	【事業の内容】	7
4	【関係会社の状況】	9
5	【従業員の状況】	9
第2	【事業の状況】	10
1	【業績等の概要】	10
2	【仕入および販売の状況】	11
3	【対処すべき課題】	12
4	【事業等のリスク】	12
5	【経営上の重要な契約等】	15
6	【研究開発活動】	15
7	【財政状態および経営成績の分析】	16
第3	【設備の状況】	18
1	【設備投資等の概要】	18
2	【主要な設備の状況】	18
3	【設備の新設、除却等の計画】	19
第4	【提出会社の状況】	20
1	【株式等の状況】	20
2	【自己株式の取得等の状況】	37
3	【配当政策】	38
4	【株価の推移】	38
5	【役員の状況】	39
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	41
第5	【経理の状況】	44
1	【連結財務諸表等】	45
2	【財務諸表等】	62
第6	【提出会社の株式事務の概要】	82
第7	【提出会社の参考情報】	83
1	【提出会社の親会社等の情報】	83
2	【その他の参考情報】	83
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	84

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年8月11日
【事業年度】	第42期（自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日）
【会社名】	アスクル株式会社
【英訳名】	ASKUL Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩田 彰一郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区辰巳三丁目10番1号
【電話番号】	03（3522）8608
【事務連絡者氏名】	取締役社長室執行役員 織茂 芳行
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区辰巳三丁目10番1号
【電話番号】	03（3522）8608
【事務連絡者氏名】	取締役社長室執行役員 織茂 芳行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
決算年月	平成13年5月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月
売上高 (千円)	—	—	108,550,541	127,772,863	144,600,521
経常利益 (千円)	—	—	5,160,145	6,528,246	7,735,583
当期純利益 (千円)	—	—	2,499,426	3,330,345	4,305,129
純資産額 (千円)	—	—	14,338,103	17,553,407	21,711,366
総資産額 (千円)	—	—	38,700,577	47,239,966	52,801,828
1株当たり純資産額 (円)	—	—	670.35	810.88	995.82
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	117.84	150.50	193.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	115.58	148.22	191.41
自己資本比率 (%)	—	—	37.0	37.2	41.1
自己資本利益率 (%)	—	—	18.9	20.9	21.9
株価収益率 (倍)	—	—	29.28	42.19	30.53
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	1,160,067	6,110,606	2,594,073
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△2,197,516	△1,424,817	△3,582,618
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△203,913	△115,041	△44,830
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	—	11,185,885	15,756,633	14,723,257
従業員数 (人)	—	—	219	250	278
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(2)	(1)	(—)

(注) 1 平成14年度から連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成13年 5月	平成14年 5月	平成15年 5月	平成16年 5月	平成17年 5月
売上高 (千円)	75,254,451	92,464,849	108,550,541	127,772,863	144,600,521
経常利益 (千円)	1,752,885	3,945,290	5,167,705	6,550,604	7,729,322
当期純利益 (千円)	752,404	1,781,131	2,507,061	3,352,883	4,295,185
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	3,115,500	3,115,500	3,122,750	3,173,963	3,314,336
発行済株式総数 (千株)	21,180	21,180	21,389	21,521	21,682
純資産額 (千円)	10,416,483	12,091,715	14,345,738	17,583,580	21,731,596
総資産額 (千円)	30,375,123	35,451,361	38,708,428	47,271,145	52,798,378
1株当たり純資産額 (円)	491.81	570.90	670.71	812.28	996.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)	15.00 (—)	20.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	36.84	84.09	118.20	151.55	193.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	36.19	82.59	115.93	149.26	190.95
自己資本比率 (%)	34.3	34.1	37.1	37.2	41.2
自己資本利益率 (%)	13.0	15.8	19.0	21.0	21.9
株価収益率 (倍)	80.35	41.15	29.19	41.90	30.61
配当性向 (%)	14.1	11.9	8.5	9.9	10.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,264,315	4,053,025	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,444,192	△1,898,902	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,294,000	△322,900	—	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	10,596,024	12,427,247	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	161 (7)	191 (4)	217 (2)	248 (1)	277 (—)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数には、当社から他社への出向者を除き、他社からの出向者を含んでおります。

3 平成12年9月5日付で、当社株式(1株の額面金額500円)を無額面株式に一斉転換するとともに、1株につき40株の割合で株式分割を行っております。第38期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4 平成12年11月21日付で、公募により1,500,000株の新株を発行いたしました。

5 第39期の1株当たり配当額は、アスクル事業10周年記念配当5円を含んでおります。

6 第40期の1株当たり配当額は、売上高1000億円達成記念配当5円を含んでおります。

7 第41期の1株当たり配当額は、東京証券取引所市場一部上場記念配当10円を含んでおります。

- 8 第40期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 9 持分法を適用した場合の投資利益または投資損失については、第39期事業年度までについては関連会社がないため、また、第40期事業年度から連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。
- 10 第40期事業年度より連結財務諸表を作成しているため、第40期事業年度からの営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高については、記載しておりません。

2 【沿革】

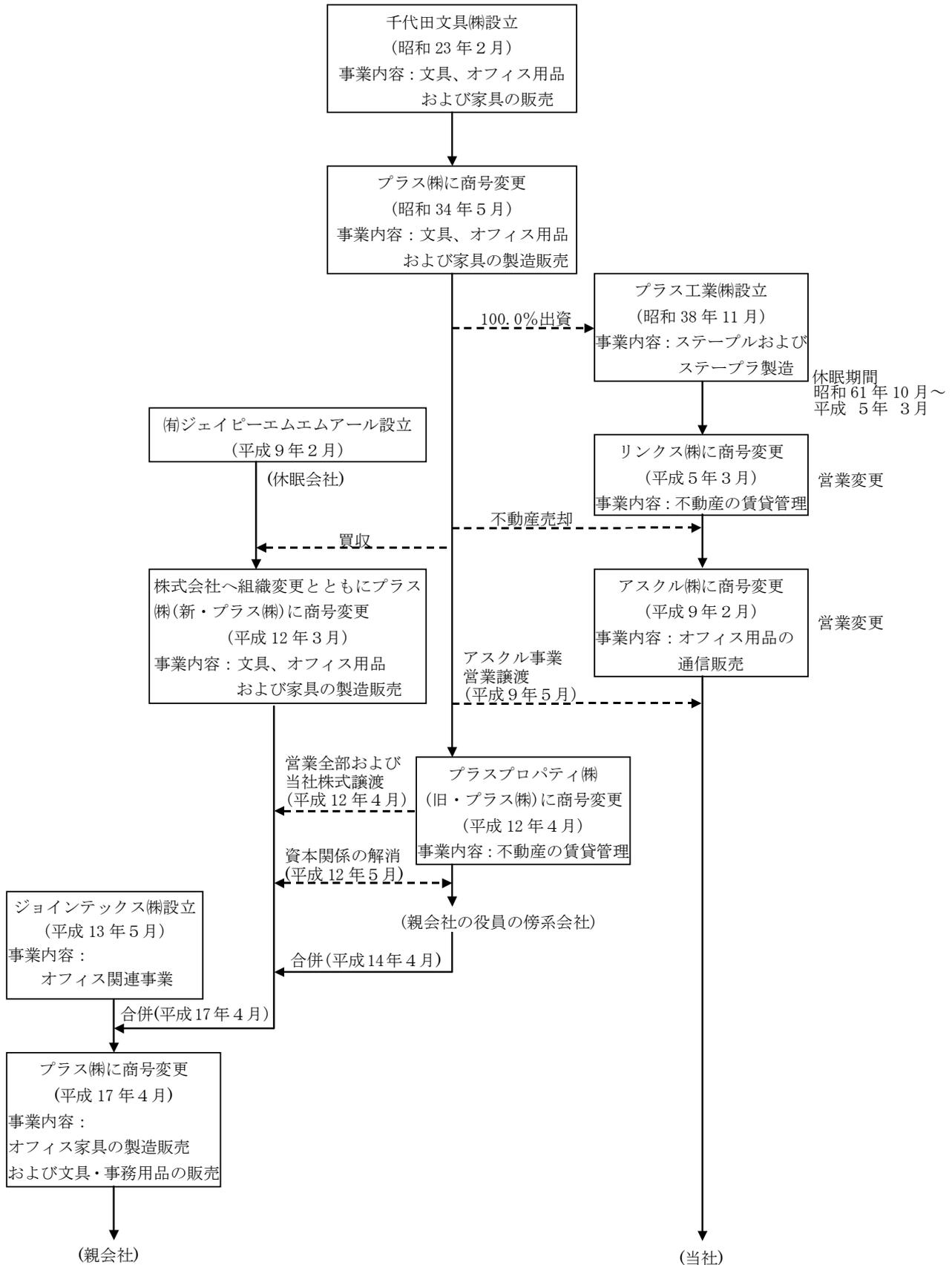
平成5年3月、当社の前身であるアスクル事業部は、オフィス用品の中小事業所向けカタログ通信販売を目的とする新規流通事業部門として、当社の親会社であるプラス株式会社の中で発足いたしました。アスクル事業部の売上は、商品翌日配送サービスが社会のニーズに合ったことに加えてより魅力ある価格の効果もあり順調に推移いたしました。

このような状況の中、アスクル事業部は平成9年5月21日、通信販売業としての位置付けを明確にするためにメーカーであるプラス株式会社から分社いたしました。

年月	事業内容
昭和38年11月	事務用品、事務用器具の製造を目的としてプラス株式会社の100.0%出資によりプラス工業株式会社を設立。本社は東京都千代田区に設置。併せて、埼玉県北葛飾郡に岩野木工場を設置。
昭和61年10月	埼玉県入間市の埼玉シルバー精工株式会社をプラス工業株式会社に商号変更後、同社に営業譲渡し休眠会社となる。
平成5年3月	アスクル事業開始。(注) リンクス株式会社に商号変更すると同時に、営業目的を不動産の売買、賃貸借および管理に変更する。
平成5年6月	プラス株式会社より、不動産を譲受ける。
平成9年2月	オフィス関連用品の翌日配送サービスを目的として商号をアスクル株式会社に変更。
平成9年3月	インターネットによる受注を開始。(注)
平成9年5月	プラス株式会社よりアスクル事業の営業を譲受け、東京都文京区に本社を設置し営業を開始。 埼玉県入間郡に所沢物流センターを設置。(平成11年7月、東京センターに移転)
平成10年3月	インターネットによる受注分のみ当日配送(東京23区内限定)を開始。
平成10年8月	西日本における配送サービス体制強化のため、大阪市住之江区に大阪センターを設置。
平成10年9月	インターネットマイカタログ配布開始。
平成11年7月	東日本(除く北海道)における配送サービス体制強化のため、東京都江東区に東京センターを移転。
平成11年9月	西日本における更なる配送サービス体制強化のため、同区に大阪センターを新設し移転。
平成12年3月	インターネットによる書籍通販事業展開のため、株式会社図書館流通センター、株式会社日経ビービー等との共同出資により株式会社ブックワン(本社：東京都文京区、資本金：10億円)を設立。
平成12年7月	東日本(含む北海道道南地域)における更なる配送サービス体制強化のため、宮城県仙台市に仙台センターを設置。
平成12年9月	九州における配送サービス体制強化のため、福岡県糟屋郡に福岡センターを設置。
平成12年11月	JASDAQ市場に上場。
平成12年12月	月刊カタログ「ワンダーマート」の発刊を開始。
平成13年1月	「e-tailing center」を東京センター内に開設。本社事務所を東京都文京区から東京都江東区「e-tailing center」へ移転。
平成13年4月	関東地区の物流の強化を行うため、神奈川県川崎市に横浜センターを新設。
平成14年4月	輸入品業務や庫内業務の合理化を目指すアスクルDCMセンター(東京都江東区)を新設。
平成14年11月	ASKUL e-Pro Service株式会社を設立。(現：連結子会社)
平成15年3月	オフィスプランニングサービス・家具組立サービスを全国に拡大。
平成15年9月	法人向けインターネット一括購買システム 新「アスクルアリーナ」サービス開始。
平成15年12月	仕入先企業との間でリアルタイムにマーケティング情報を共有する「SYNCHROMART(シンクロマート)」システムに「需給調整業務支援システム」機能を追加。
平成16年1月	医療・介護施設向け用品のデリバリーサービスを開始。 専門カタログ「アスクル メディカル&ケア カタログ」を創刊。
平成16年3月	本社(e-tailing center)ならびに全国5ヶ所の物流センターを含めた主要事業所において環境ISO14001の認証を取得。
平成16年4月	東京証券取引所市場第一部へ上場。
平成16年9月	東海・北陸地域の物流拠点となる名古屋センターを愛知県東海市に新設。
平成16年10月	インターネット注文サイトに「家具ショップ」を新規オープン。
平成17年4月	主要事業所を対象に、情報セキュリティマネジメントシステムの国際的規格である「BS7799-2:2002」および国内規格である「ISMS認証基準(Ver.2.0)」の認証を取得。
平成17年5月	当社エージェント(販売店)であるビジネススマート株式会社の発行済全株式を取得。(現：連結子会社)

(注) 本事業内容は、プラス株式会社アスクル事業部におけるものです。

参考) 1 上記事業内容の変遷に記載いたしました商号変更、営業譲渡等の経緯は、下図のとおりであります。



2 上記事業内容変遷図におけるプラス株式会社について

- ①平成12年4月21日付でプラス株式会社（昭和23年2月設立、平成12年4月プラスプロパティ株式会社に商号変更、以下「旧・プラス株式会社」という。）からプラス株式会社（平成9年2月設立、平成12年3月有限会社から株式会社に組織変更するとともに商号変更、以下「新・プラス株式会社」という。）に異動しております。新・プラス株式会社は平成12年4月21日付で旧・プラス株式会社の営業全部および当社株式の過半数を譲受けたものであり、平成12年3月の組織変更以前は休眠状態の会社でありました。また、プラスプロパティ株式会社（旧・プラス株式会社）は、プラスグループの不動産管理会社となりました。なお、新・プラス株式会社は旧・プラス株式会社の100.0%子会社でありましたが、両社の資本関係は平成12年5月19日付で解消されております。
- ②新・プラス株式会社は、平成14年4月21日付でプラスプロパティ株式会社を吸収合併しました。
- ③新・プラス株式会社は、平成17年4月21日付で同社の子会社であるジョインテックス株式会社と合併いたしました。法手続き上の存続会社はジョインテックス株式会社であり、合併新会社はプラス株式会社（以下、「プラス株式会社」という。）に商号変更いたしました。

3【事業の内容】

当社グループは、親会社かつ主要仕入先であるプラス株式会社を中核とするプラスグループに属しております。

プラスグループは、プラス株式会社の親会社である株式会社アイ・アンド・アイ、プラス株式会社、当社、ビズネット株式会社他21社によって構成され、オフィス家具、事務用品等の製造販売を主な事業内容にしております。

その中で、当社は通販事業を行っております。当該事業以外に事業の種類がないため、以下において事業部門別の記載は行っておりません。

当社の事業の主たる内容は、文具店等の外商サービスを受けられない中小事業所に対し、FAXならびにインターネット経由の注文によるオフィス関連用品の翌日配送（一部、当日配送）サービスであります。このサービスを支える販売システム（以下、「アスクールシステム」という。）は、当社とお客様との間にアスクールシステムの販売店（以下、「エージェント」という。）を置くことにより、お客様の新規開拓および代金回収を含む債権管理をエージェントが担当するという独自のビジネスモデルにより構築されております。お客様からのご注文情報は当社が直接受け付け、商品は当社よりお客様にお届けしておりますが、お客様の商品ご購入代金は、エージェント経由で回収しております（次頁図参照）。これによりエージェントは、お客様への販売価格と当社からの仕切り価格の売買差額を利益として得る一方、当社はお客様開拓や代金回収コストを軽減しております。

また、4つのキーワード「早い」・「安い」・「簡単」・「便利」を掲げ、価格を包含した利便性という価値を訴求することを事業コンセプトとしており、

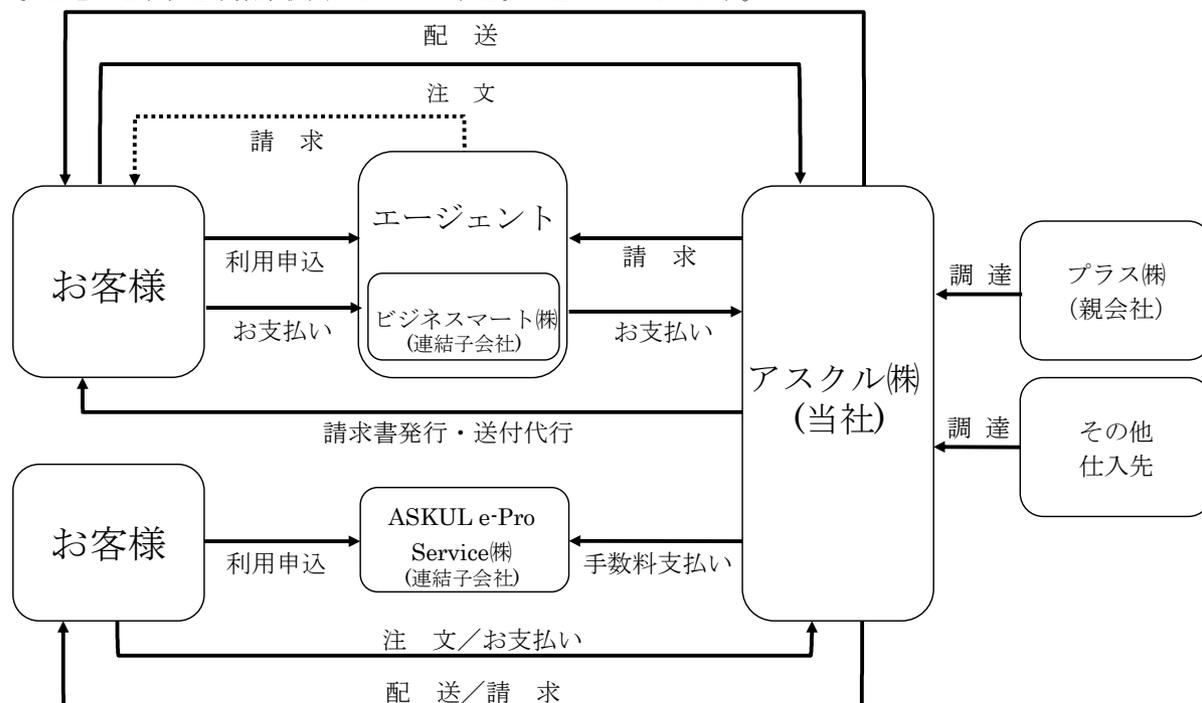
- ①OA・PC用品、文具・事務用品、オフィス生活用品、オフィス家具、メディカル&ケア用品（医薬品、医療用具等を除く）等、約19,000点に及ぶ商品アイテムの需要を的確に予測して在庫をコントロールし、かつ品切れ、誤配、遅配なしに翌日（一部、当日）配送を実現するデマンド・チェーン・マネジメント（DCM）とロジスティクス（物流・在庫管理）
- ②お客様から電話、電子メール、FAXで寄せられるお問い合わせ（商品説明、要望、苦情）に迅速、かつきめ細かく応対するカスタマー・リレーションシップ・マネジメント（CRM）
- ③属性、購買履歴、お問い合わせ内容等顧客情報をCRMデータベースに蓄積・分析し、データマイニング（注1）およびRFM分析（注2）の手法も取り入れてマーケティングに役立てお客様に新しい価値（クオリティ、プライス、サービス）を提供する機能

に当社のコア・コンピタンス（中核能力）があると考えております。当社は、これら3つのコア・コンピタンスを情報技術（IT）を活用しつつ徹底的に磨くことで競争力を培い、お客様満足度を向上させ、「お客様のために進化するアスクール」としてブランドエクイティ（注3）の確立を目指しております。

当社の事業は仕入先を始めとして、エージェント、運送会社、情報システムの開発および運用会社等多くの協力会社によって支えられております。これら協力会社との間で、それぞれの機能により、役割を分担・補完しあい、お互いにパートナーとして戦略的に連携（コラボレーション）し、業務や機能の重複、時間やコストの無駄を排除して顧客価値を創造するバリューチェーンの考え方が当社の基本スタンスにあります。当社では協力会社とのバリューチェーンを一つの組織体とみなしております。経済合理性や競争原理を大前提とした協力会社との連携でありませんが、当社ではバリューチェーンによる顧客価値の創造という理念を共有し、あたかも一つの組織のように機能することでお客様と社会全体にとって最も望ましい事業の在り方（社会最適システム）を目指し、「e-プラットフォーム（注4）」を確立することにより、お客様のニーズに応えてまいります。

このようにこのビジネスモデルの特徴は、当社の事業理念である「機能主義」のもと互いの重複業務を無くす、即ちエージェントはお客様の新規開拓と債権管理に特化し、それ以外の全ての業務を当社が担当することにあります。これにより価格面においては、従来文具店等で発生していた営業および物流コスト等を削減することによりお客様に対する販売価格の低減を図るとともに、多段階であった物流経路を改善することにより翌日配送（一部、当日配送）が可能となりました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※物流業務の一部を、プラスロジスティクス株式会社（親会社の子会社）に委託しております。

- (注) 1 膨大なデータの中から、コンピュータ解析によって有意性のある相関関係や法則を統計的に探し当てること。
- 2 Recency（最近の購買）、Frequency（頻度）、Monetary（金額）の略。RFM分析とは、この3つの購買実績に基づく変数によりお客様を分析する手法。
- 3 ブランドに対するお客様の信頼が生み出す競争優位性の企業価値。
- 4 ITを活用してお客様と仕入先をつなぎ、両者にとって効率的・ローコストな運営が可能となる流通プラットフォーム。
- 5 当社は、平成14年11月に新たな電子調達システムを利用した企業購買の変化に対応するノウハウの蓄積を目的に100%子会社としてASKUL e-Pro Service株式会社（和文商号 アスクル・イープロ サービス株式会社）を設立しております。
 なお、同社はアスクルシステムのイープロキュアメントモデルの営業代行を行っております。
- 6 当社は、平成17年5月に当社エージェントであるビジネススマート株式会社の発行済株式のすべてを取得し、子会社といたしました。当社がエージェント運営にかかわり、エージェントとして培った運営ノウハウを他のエージェントにも展開することで、新しいエージェント機能を模索し、お客様の満足度をさらに高めていくことを目的としております。
- 7 プラス株式会社は、平成17年4月21日付で同社の子会社であるジョインテックス株式会社と合併いたしました。法手続き上の存続会社はジョインテックス株式会社であり、合併新会社はプラス株式会社に商号変更いたしました。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有 割合 (%)	関係内容
プラス株式会社	東京都文京区	7,798,300	オフィス家具の製造販売および文具・事務用品の販売	40.7 (11.8)	商品の仕入他

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

2 持分は100分の50以下となっておりますが、財務諸表等規則第8条第4項第二号イに該当するため、親会社としたものであります。議決権の被所有割合欄の(外書)は緊密な者または同意している者の被所有割合であります。

3 プラス株式会社は、平成17年4月21日付で同社の子会社であるジョインテックス株式会社と合併いたしました。法手続き上の存続会社はジョインテックス株式会社であり、合併新会社はプラス株式会社に商号変更いたしました。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ASKUL e-Pro Service株式会社	東京都江東区	80,000	アスクルシステムのイープロキュアメントモデルの営業代行	100.0	営業代行他 役員の兼任2名
ビジネススマート株式会社	東京都江東区	93,000	当社エージェント	100.0	当社エージェント 役員の兼任1名

(注) ビジネススマート株式会社の平成17年3月31日における資本金は400,000千円でありましたが、平成17年5月12日に減資を実施した結果93,000千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年5月20日現在

事業の種類	従業員数 (人)
オフィス関連商品の販売事業	278 (—)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は平均雇用人数を()内に外数で記載しております。

2 従業員数は最近1年において28名増加しておりますが、業容拡大に伴う採用の増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年5月20日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
277 (—)	39.4	3.2	7,566,608

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は平均雇用人数を()内に外数で記載しております。

2 平均年間給与には、賞与を含んでおります。なお当社は年俸制を採用しております。

3 従業員数は最近1年において29名増加しておりますが、業容拡大に伴う採用の増加であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は組織されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業を中心とした企業収益の改善、設備投資の増加を背景に、明るさが見られたものの、原油および原材料の高騰等、依然として景気の先行き不安感を払拭するにはいたりませんでした。

このような状況下におきまして、当社グループといたしましては「お客様のために進化するアスクル」という企業理念のもと、意欲的に、お客様の求められる商品の価値やサービスを追求してまいりました。

お客様の開拓につきましては、順調に推移いたしました。また、昨年度に引き続き、ご登録いただいたお客様の利用促進のために、購買動向の分析を行い、お客様ごとに適切な販売促進策を実施いたしました。さらに、すべてのお客様に対する販売促進策として、全国紙へのカラー全面広告を通して当社の独自性をアピールするとともに、アスクルブランドの浸透を図ってまいりました。

他方では、お客様の利便性を高めるために、インターネット注文サイトに「家具ショップ」をオープンいたしました。「家具ショップ」は、商品情報やオフィスプランニング等のサービスを掲載し、オフィス家具のワンストップショッピングサイトとしての使い易さを実現いたしました。

商品につきましては、お客様の求める価値を重視し、機能性やデザインに優れたラインナップを増やし、環境対応商品・オリジナル商品を拡充してまいりました。また、お客様の価格に対するご要望にお応えすべく、特定の商品について、少量のまとめ買いでお得になる商品パック「スマイルバリュー」をご用意いたしました。また、データベースマーケティングを活用してお客様の声をもとにサプライヤー様との共同企画商品の開発も積極的に進めるとともに、「メディカル&ケア」商品の拡充を行いました。平成17年3月発刊のカタログより、飲食店向け専門ショップ「ホール&キッチン」をオープンし、飲食店向け商品の取り扱いを開始いたしました。

物流体制におきましては、平成16年9月に売上高の上昇に伴う取り扱い物量の増加に対応するとともに、当日配達エリアの拡大等のサービス強化を目指し、当社独自の運営による名古屋センターを開設いたしました。

平成17年4月、お客様の多様なニーズに対応すべく、中国生産の商材発掘、中国マーケットのリサーチおよび現地のパートナー企業との連携強化を図るため、中国上海市に上海駐在員事務所を開設いたしました。

また、平成17年5月、当社エージェントであるビジネススマート株式会社の発行済株式のすべてを取得いたしました。当社がエージェント運営にかかわることで、お客様の開拓ならびにお客様との関係強化・深耕等に積極的に取り組み、新しいエージェント機能を模索し、エージェントとして培った運営ノウハウを他のエージェントにも展開することで、ご利用いただくお客様の満足度をさらに高めていきたいと考えております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、1,446億円（前連結会計年度比113.2%）となりました。営業利益は77億5百万円（前連結会計年度比118.6%）、経常利益は77億35百万円（前連結会計年度比118.5%）、当期純利益は43億5百万円（前連結会計年度比129.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は147億23百万円（前連結会計年度比93.4%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、25億94百万円（前連結会計年度比42.5%）となりました。これは税金等調整前当期純利益が76億70百万円、固定資産の減価償却費およびソフトウェア償却費12億14百万円、未払金の増加57億26百万円等の増加要因に対し、仕入債務の減少34億82百万円、販売推進引当金の減少5億58百万円、売上債権の増加30億78百万円、法人税等の支払額35億99百万円等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、35億82百万円（前連結会計年度比251.4%）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が6億42百万円、ソフトウェアの取得による支出が10億85百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が15億円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、44百万円（前連結会計年度比39.0%）となりました。これは、株式の発行による収入が2億78百万円、配当金の支払が3億22百万円であったこと等によるものであります。

2【仕入および販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前連結会計年度比（％）
OA・PC用品	51,196,427	108.7
事務用品	24,957,237	110.9
オフィス生活用品	14,916,608	118.4
その他	18,927,220	131.0
合計	109,997,493	113.8

(注) 1 品目別の各区分に含まれる商品群は、次のとおりであります。

(1) OA・PC用品

OAサプライ、OA用紙、ビジネスマシン、メディア、PC用品、電化消耗品、オフィス備品等

(2) 事務用品

ファイル、ノート、紙製品、筆記用具、文具・事務用品、オフィス作業用品等

(3) オフィス生活用品

飲料、食品、飲料雑貨、生活雑貨、健康管理用品等

(4) その他

オフィス家具、インテリア、オフィス電化製品、プリントサービス、書籍、
メディカル&ケア（専門商品、医薬品および医療用具を除く）、値引き等

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前連結会計年度比（％）
OA・PC用品	64,390,560	108.2
事務用品	35,022,438	109.8
オフィス生活用品	20,869,282	119.6
その他	24,318,240	128.6
合計	144,600,521	113.2

(注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度における受注ベースの構成比率をインターネット経由とそれ以外に分けて示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	構成比率（％）	構成比率（％）
インターネット経由	38.7	43.0
上記以外	61.3	57.0
合計	100.0	100.0

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

オフィス用品の通販業におきましては、競合各社の参入も多く、お客様の商品やサービスに対するご要望はさらに増すと思われ、競合各社との競争激化も予想されます。

このような状況下におきまして、当社グループといたしましては、「e-プラットフォーム」のインフラとして物流の整備、コールセンターおよび配送サービス等のシステム投資を積極的に行い、お客様のご要望にお応えしてまいります。商品につきましては、機能性やデザインを重視した商品のラインナップを増やすとともに医療・介護施設向け商品、飲食店向け専門ショップ「ホール&キッチン」を始めとする新たなコンテンツへの取り組みを行い、他社に先駆け「e-プラットフォーム」を確立する事により、競争優位性の確保を図ってまいります。

また、当連結会計年度のインターネット経由の受注比率が43.0%となりました。当社のインターネット経由の受注比率は、社会的なインターネット利用の増大による企業購買形態の変化および当社の利用促進施策の実施により今後とも上昇すると思われま。平成17年4月、本社(e-tailing center)ならびに全国6ヶ所の物流センターを含めた主要事業所において、情報セキュリティマネジメントシステムの国際的規格である「BS7799-2:2002」および国内規格である「ISMS認証基準(Ver. 2.0)」の認証を取得いたしました。引き続き、ネットワーク・セキュリティと情報管理に関しまして強化を図ってまいります。

環境問題につきましては、平成16年に、アスクルブランドの紙製品の調達に関する基本的な考え方を示した「紙製品に関する調達方針」を策定し、オリジナルコピーペーパーの「原材料のトレーサビリティ調査」と「グリーン調達」を開始いたしました。今後もメーカーとお客様の接点となる小売業の特性を活かして、企業市民として社会に貢献してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、下記のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

(1) 事業モデルとエージェント制度について

①事業モデルを支えるコンセプト

当社の事業は仕入先を始めとして、実質的に当社に代わってお客様開拓や集金業務および債権管理を担う当社独特のエージェント、運送会社、情報システムの開発および運用会社等多くの協力会社によって支えられております。それぞれの機能により、役割を分担・補完しあい、お互いにパートナーとして戦略的に連携（コラボレーション）し、業務や機能の重複、時間やコストの無駄を排除して顧客価値を創造するバリューチェーンの考え方が当社の基本スタンスにあります。そのため協力各社の経営状況の変化等により、提携による業務委託等の継続ができなくなった場合には、当社の事業運営に影響を与える可能性があります。

②事業モデルにおけるエージェントの役割

当社の事業モデルにおいて、エージェント制度の採用が大きな特徴となっております。お客様の代金回収は、担当エージェント側でその回収リスクを負い、当社側ではエージェント（約1,500社）に対する売掛金について回収リスクを負う体制であります。エージェントに倒産等の事由が生じた場合には、当該エージェントが担当しているお客様は速やかに当社さらには後任の担当エージェントに引継がれますので、当社の経営成績に与える影響は限定的と考えられます。しかし、潜在的な可能性としてはエージェントの倒産等によって回収リスクが発生する可能性があります。

当社はお客様開拓を優先するためにエージェントを無制限に増やすようなことはせず、エージェントの選定や契約に際して一定の手続および基準を設け、エージェントに対してアスクル事業を展開する財務基盤や商圏等を確認し、かつ当社の事業コンセプトへの理解を促しております。

③ 広告宣伝とエージェントとの関係

エージェントがお客様開拓を行う一方、当社でも新聞広告等全国的な広告宣伝やキャンペーンを実施しており、両者の相乗効果によってお客様登録件数が拡大しております。また、電話、FAXやインターネットによる当社への直接申込みも数多くあり、その際、一定の規定に従って担当エージェントを決定し、集金業務および債権管理を行っております。決定した担当エージェントから、当社が実施した新聞広告など広告宣伝費の一部として、顧客獲得に応じて一定額を広告宣伝協力金として徴収しております。エージェントのお客様開拓力や同業他社との競争等にも左右されますが、広告宣伝等の効果が悪化して直接申込み比率が低下すると、エージェントから徴収する広告宣伝協力金が減少し、結果的に当社が負担する広告宣伝費が増加する可能性があります。

④ カタログ発刊に関するリスク

現在、当社の取扱商品数は、約19,000アイテムにおよびます。お客さまのインターネットのご利用も増加しておりますが、多くのお客様は当社の発刊するアスクルカタログ（年間2回発刊）から必要な商品の選定を行います。取扱商品の選定とカタログ制作におきましては、細心の注意を払っておりますが、カタログ掲載商品の品質に重大な問題が発生した場合、或いはカタログ記載に重大な瑕疵が発生した場合には、カタログを回収せざるを得ない事態が考えられます。その場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 商品の仕入と在庫リスクについて

商品のサプライヤー様（仕入先）との間では当社の販売力に応じた安定した商品供給体制を整えております。しかしながら、社会経済環境の変化等から生じるサプライヤー様側での原材料の高騰等による生産制限または製造原価の上昇により、安定した商品仕入が出来ない場合あるいは仕入原価が上昇した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。なお、当社の販売数量が多い商品についてはサプライヤー様の分散を図っておりますが、特定のサプライヤー様からの供給がストップした場合にはサプライヤー様の代替が困難で販売に支障をきたす可能性があります。

各商品につきましては、お客様の購買動向を「需要予測システム」にて分析し、「SYNCHROMART（シンクロマート）」システムで、サプライヤー様と在庫・需要予測情報を共有することにより、サプライヤー様側で製造や需要に応じた在庫保有が可能となり、品切れによる販売機会ロスを減らし、お客様満足度の低下の極小化を目指しております。しかし、カタログ改訂時の新規取扱商品や夏場の飲料水等季節商品では一時的に需要に供給が追い付かず、品切れが生じるケースもあります。今後も更に需要予測の精度向上を図り、サプライヤー様とも十分な連携を行い、品切れリスクをなくす一方、適正在庫を維持するよう効率的なデマンド・チェーン・マネジメントに努めますが、予測を誤った場合またはシステムトラブル等により、在庫不足または過剰在庫となる可能性があります。

⑥ 設備投資について

当社のコア・コンピタンスを支える基盤は、情報技術（IT）の活用によるものが多くあります。IT・インターネット関連の技術は著しい変化があり、当社ではそれらのテクノロジーにいち早く対応するために、ソフトウェアを中心に継続的投資を行っております。ITの進歩が著しく、投資したソフトウェア等の利用可能期間が、当初予定したより短くなった場合、残存期間分の除却が一時に発生する可能性があり、その場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、IT関連以外では、業容拡大に伴う物流センターの新設、新規商材への参入についても視野に入れ投資を行っております。これらの投資に際しましては、十分な費用対効果の検証を行い実施しておりますが、その効果が充分でない場合、またはその効果が予測より遅れた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 競合他社について

当社は、オフィス用品の通販業の草分け的存在ですが、今後は競合各社との競争が予想されることから、一定の地位を確保できるか否かについては不確実であります。また競合による、お客様獲得のための広告宣伝費をはじめとする開拓コストの増加、あるいは販売価格の低下により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) ポイントプログラム「ASKUL SWEET」(旧名:サンクスプレゼント)制度について

当社では、お客様からの継続的なご利用をいただくための販売推進策として、お客様の購買実績に応じて、賞品交換に利用できるポイントを発行しております。お客様の購買実績に対する同ポイントの付与率および賞品交換時のポイント交換率については、当社でコントロールが可能と考えておりますが、実際のお客様がどの商品を選定するか、また交換時のポイント行使率については、当社でコントロールすることが出来ません。当社では、今後発生する同ポイント行使時の支出に備えるため、過去の実績を基礎に販売推進引当金を計上しております。販売推進引当金残高は、平成16年5月期末15億90百万円、平成17年5月期末10億31百万円となっております。お客様の行使状況および今後の制度・賞品等の変更により、発生する費用および引当金に変動が生じる可能性があり、これにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) インターネット通販について

①インターネットの障害等について

当社ではFAXによるカタログ通販と並列して、Web上の「アスクル・インターネットショップ」を通じてインターネットによる注文を受付けております。

インターネットの急速な普及と相俟って、当社におけるインターネット通販比率は上昇する傾向にあります。このため、インターネットに特有な技術的または社会的なリスク要因が増大するとみられますが、当社ではインターネットサーバーや通信回線容量を増強するとともに、万一の障害や事故に備えた基幹システムの二重化およびリアルタイムのバックアップ体制を始め、不正アクセスやコンピュータウィルスを防御するネットワーク・セキュリティの強化を行い、お客様情報の保護においても必要な管理体制を整えております。今後も引き続きネットワーク・セキュリティと情報管理に関しまして強化を図ってまいります。しかし、基幹システムやネットワークの障害等を完全に予防または回避することは困難であり、当社の事業運営に重大な支障が発生する可能性やお客様情報の流出等によって当社のブランドイメージが損なわれてお客様開拓等に悪影響を及ぼす可能性があります。

②インターネット通販の法的規制について

当社は、通信販売業者として「特定商取引に関する法律」の規制を受けております。

また、「アスクル・インターネットショップ」および個人のお客様向け専用サイトである「ポータルアスクル」を通じて、インターネットによる電子商取引を行っております。そのため、消費者保護やお客様情報の漏洩防止に十分配慮する必要があり、当社では社団法人日本通信販売協会が制定した「通信販売における電子商取引のガイドライン」や「通信販売における個人情報保護ガイドライン」等の自主規制に準拠して事業を運営しております。

今後、これらの規制の改正や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(5) プラスグループとの関係について

①プラスグループにおける当社の位置付け

当社はオフィス家具の製造販売および文具・事務用品の販売を主な事業とするプラス株式会社を親会社としております。

当社はメーカーのプラス株式会社にあつて、プロダクトアウトではないお客様志向の流通改革を目指す社内ベンチャーとして事業を立ち上げましたが、その時から独自の理念とブランドによって事業運営(経営)を行う高い自主性を与えられてきました。プラス株式会社から分社した後も親会社であるプラス株式会社の立場から経営や人事等を指揮されるような支配従属的な親子関係ではなく、起業家を支援するインキュベーター的な立場からバックアップを受けてきました。現在は、プラス株式会社との役員兼務および従業員の出向関係はございません。

プラスグループにあつて当社は社内ベンチャーのモデルであり、今後とも経営の自主性、独立性を維持しつつ株式公開会社に相応しいコーポレートガバナンスの確立を企図してまいります。

プラス株式会社を中心とする企業集団であるプラスグループは、プラス株式会社の親会社である株式会社アイ・アンド・アイ、プラス株式会社、プラス株式会社の子会社20社、関連会社2社、その他の関係会社1社で構成され、市場および販売方法等の類似性を勘案して、オフィス関連事業、ソリューション事業、通販事業、その他の4セグメントで事業展開を行っており、当社は通販事業に位置付けられております。

なお、当社の親会社であるプラス株式会社と同社の子会社ジョインテックス株式会社は、プラス株式会社の製造・販売機能とジョインテックス株式会社の卸機能を統合し、経営資源の集中と有効活用の促進を図ることでオフィス家具事業分野でのマーケット対応機能の強化を行うことを目的に、平成17年4月21日に合併いたしました。また、今回の合併においては、法手続き上の存続会社はジョインテックス株式会社であり、合併新会社はプラス株式会社に商号変更しました。

②取引関係について

当社はプラス株式会社から仕入れを行っておりますが、お客様への販売状況に応じて他のサプライヤー様と同様に仕入れを行っております。仕入商品の選定および価格の決定に際しては、他のサプライヤー様と同様に市場価格を参考に交渉の上決定しております。

また、プラス株式会社の子会社であるプラスロジスティクス株式会社に対して、当社は物流業務の一部を委託しております。物流パートナー企業の選定に際しては、他のパートナー様に比較検討を実施し決定しております。

③プラスグループにおけるビズネット株式会社他各社との競合の可能性について

現在、プラスグループは、上記①で記載したとおり、市場および販売方法等の類似性を勘案して、オフィス関連事業、ソリューション事業、通販事業、その他の4セグメントで事業展開を行っております。

このうち、直販システムにより統一的サービスを提供する通販事業は当社、ソリューション事業はプラス株式会社の子会社であるビズネット株式会社が担っております。当社のメインとなるビジネスモデルでは、全国のお客様に対してアスクルブランドによる統一的なサービスレベル、販売価格を含む取引条件（アスクル販売規約）でオフィス用品をデリバリーするパッケージ型サービスを提供しております。また、当社のエージェントは、お客様の開拓と集金業務および債権管理の役割を担当しております。一方、ビズネット株式会社のビジネスモデルでは、同社の販売店である独立したディーラーが顧客に対する販売契約主体となり、それぞれ顧客との間で提供するオフィス用品販売サービスの内容やお取引条件を交渉し、顧客に対する関係維持・営業活動全般を担い、顧客のBPR（注）の改善や購買コストの削減を目指す個別のコンサルティング・ソリューション型サービスを提供しております。お客様企業との実質的な販売契約主体は、当社モデルでは当社、ビズネット株式会社ではディーラーであり、当社は小売業、ビズネット株式会社は卸売業であると考えられます。以上のようなモデルの違いから、当社の主な顧客は、不特定多数の中小事業所であり、ビズネット株式会社の主な顧客は、顧客企業の本社が全社分の購買意思決定を行う大手・中堅企業が主となります。両社は異なるコンセプトで事業を展開しており、保有する業務ノウハウも異なっております。

お客様が、どのようなサービスを選択するかはお客様のニーズによりますが、オフィス家具・文具・事務用品等を扱っているという点ではプラスグループ各社を含め、競合が生じる可能性があります。

ビズネット株式会社と当社との主な取引につきましては、当社の設備更新に際して不必要となった設備・物流機器等の賃貸取引があります。なお、両社において商品の共同仕入れ、カタログの共同作成、物流センターや情報システム等設備の共同利用、業務の共同運営または委託、顧客情報の交換等は一切行っておりません。

（注） BPR：Business Process Reengineering

企業活動に関するある目標（売上高、収益率等）を設定し、それを達成するために業務内容や業務の流れ、組織構造を分析、最適化すること。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態および経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

重要な会計方針等につきましては、経理の状況に記載のとおりですが、連結財務諸表の作成にあたり計上した主要な引当金の算定方法を下記に記載いたします。

販売推進引当金

販売推進引当金は、エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売推進費の支出に備えるため、未行使ポイント・行使率・原価率等を要素として、過去の実績を基礎に当連結会計年度の売上に対応する発生見込額を計上しております。

貸倒引当金

貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した上、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。なお、経営成績の分析につきましては、下記のとおりです。

資産の部

当連結会計年度の総資産は528億1百万円(前連結会計年度比111.8%)となりました。流動資産は、売掛金が増加したことにより446億18百万円(前連結会計年度比107.9%)となりました。また、固定資産においては、ビジネススマート株式会社の子会社化に伴う連結調整勘定の計上および名古屋センター関連の投資があったこと等により増加し、81億83百万円(前連結会計年度比139.0%)となりました。

負債及び資本の部

負債は、支払手形及び買掛金の減少、未払金の増加により310億90百万円(前連結会計年度比104.7%)となりました。また、株主資本は、217億11百万円(前連結会計年度比123.7%)となり、自己資本比率は41.1%となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ168億27百万円増加し、1,446億円となりました。

主な要因といたしましては、新規商材の投入等によるお客様購入単価の上昇およびお客様セグメントに応じた稼働促進活動の実施(RFM分析の有効活用)等により、お客様稼働件数が向上したこと等であります。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の増収に伴い、前連結会計年度に比べ36億19百万円増加し、357億28百万円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ24億12百万円増加し、280億22百万円となりましたが、ポイントプログラム制度におけるキャッシュバックの廃止およびポイント付与率の変更に伴い、販売推進引当金の繰入が減少したこと等により、対売上高比率では、当連結会計年度は、19.4%と、前連結会計年度に比べ0.6ポイント減少いたしました。

営業利益

上記の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ12億6百万円増加し、77億5百万円となりました。また、売上高営業利益率は、前連結会計年度の5.1%から0.2ポイント増加し、5.3%となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ12億7百万円増加し、77億35百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、特別損失として1億4百万円を計上いたしましたが、前連結会計年度に比べ14億56百万円増加し、76億70百万円となりました。

当期純利益

これらの結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ9億74百万円増加し、43億5百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

お客様の商品やサービスに対するご要望はさらに増すと思われ、競合各社との競争激化も予想されます。

当社グループといたしましては、このような状況下においても、「お客様のために進化するアスクル」という企業理念のもと、引き続き意欲的に、お客様の求められる価値やサービスを提供していく所存でございます。

お客様開拓につきましては、エージェントとの連携の強化や新聞広告およびWebを利用した広告手法等の工夫を行い、積極的な展開を行ってまいります。また、ご登録いただいているお客様の購買動向を分析し、お客様のニーズに合った販売促進策を展開してまいります。

商品面では、お客様のご要望にお応えすべく、サプライヤー様とのコラボレーションによる魅力的な商品・オリジナル商品の開発を推進するとともに、機能性やデザインに優れた商品のラインアップを図ります。また、「メディカル&ケア」商品の拡充や、平成17年3月発刊のカタログより開始いたしました飲食店向け専門ショップ「ホール&キッチン」の取扱商品を充実させることにより、さらなる成長を目指してまいります。

また、お客様へのサービス向上のために、コールセンターへの投資、および配送サービスの向上を図り、収益面では、業務の効率化のためのIT投資と継続的な業務フローの見直し等の業務改善に努め、利益構造を強化してまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した企業集団の設備投資の総額は18億19百万円であります。

主な投資といたしましては、名古屋センター関連固定資産投資が3億95百万円、セキュリティ対策関連資産投資が1億32百万円、お客様向けポイント還元新システム開発として87百万円、エージェント業務支援システム85百万円、組立家具Web対応システム65百万円を行いました。

なお、当連結会計年度において総額43百万円の除却を実施いたしました。主な設備除却として旧サンクスポイントシステムの除却が30百万円ありました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年5月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具 器具備品	その他有形 固定資産	ソフト ウェア	その他無形 固定資産	合計	
本社 (東京都江東区)	事務所建物 附属設備	723,555	366,616	54,141	1,725,304	511,025	3,380,642	262 (-)
大阪センター (大阪市住之江区)	事務所建物 附属設備	115,554	34,372	3,660	32,768	-	186,356	3 (-)
仙台センター (仙台市宮城野区)	事務所建物 附属設備	19,686	27,659	1,540	20,325	-	69,212	1 (-)
福岡センター (福岡県糟屋郡)	事務所建物 附属設備	24,651	34,534	946	21,687	-	81,821	1 (-)
横浜センター (川崎市川崎区)	事務所建物 附属設備	64,344	53,173	3,044	20,804	-	141,367	3 (-)
DCMセンター (東京都江東区)	事務所建物 附属設備	159,942	98,758	16,346	363,630	2,101	640,779	1 (-)
名古屋センター (愛知県東海市)	事務所建物 附属設備	120,536	87,251	19,517	109,096	81,252	417,653	3 (-)

- (注) 1 上記の金額は、帳簿価額にて記入しております。なお、建設仮勘定・ソフトウェア仮勘定以外の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 その他有形固定資産は、機械装置・車両運搬具・建設仮勘定、その他無形固定資産は、ソフトウェア仮勘定・特許権・商標権・電話加入権であります。
- 3 従業員数の()内には、臨時従業員数を外数で記載しております。
- 4 上記の建物は、全て賃借であり、「建物及び構築物」の帳簿価額は賃貸物件への建物造作物等を示しております。なお、年間賃料は2,076,691千円であります。

上記の他、主なリース設備として下記のものがあります。

事業所名	主なリース設備				
	設備の内容	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)	備考
本社	基幹システム二重化設備	5年	20,937	—	所有権移転外 ファイナンスリース
大阪センター	マテハンシステム	7年	96,986	146,076	同上
仙台センター	マテハンシステム	7年	40,713	88,212	同上
福岡センター	マテハンシステム	7年	39,288	88,398	同上
横浜センター	デジタルピッキングシステム	7年	80,823	242,469	同上
DCMセンター	デジタルピッキングシステム	7年	199,288	763,939	同上
名古屋センター	自動ピッキングシステム	7年	68,008	438,856	同上

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

重要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等（提出会社）

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加 能力
本社 (東京都江東区)	物流強化システム	647,600	129,600	自己資金	平成15年6月	平成18年8月	(注) 2
本社 (東京都江東区)	コールセンターシステム再構築	1,280,600	41,700	自己資金	平成16年8月	平成18年5月	(注) 3
本社 (東京都江東区)	医薬品、医療機器取り扱い対応システム	259,400	15,600	自己資金	平成17年3月	平成17年11月	(注) 4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力についての記載は困難なため、省略しております。なお、平成18年2月より一部償却が始まります。

3 完成後の増加能力についての記載は困難なため、省略しております。なお、平成18年1月より一部償却が始まります。

4 完成後の増加能力についての記載は困難なため、省略しております。

5 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等の重要な後発事象」に記載しております「新大阪センター」の開設予定に関する投資につきましては、現在詳細を検討中であり、上記に記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	84,720,000
計	84,720,000

(注) 平成17年7月6日開催の取締役会決議により、平成17年11月20日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は84,720,000株増加し、169,440,000株となります。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成17年5月20日）	提出日現在発行数（株） （平成17年8月11日）	上場証券取引所名 または登録証券業協会名	内容
普通株式	21,682,200	21,699,200	株式会社東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	21,682,200	21,699,200	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

(イ) 商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき当社および当社連結子会社の取締役および使用人に発行した新株予約権は次のとおりであります。

①平成14年8月8日定時株主総会の特別決議（平成14年11月6日取締役会の決議）

	事業年度末現在 （平成17年5月20日）	提出日の前月末現在 （平成17年7月31日）
新株予約権の数（個）（注）3	1,655	1,609
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）1, 2	165,500	160,900
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）4	3,090	3,090
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月9日 至 平成21年7月31日	自 平成16年8月9日 至 平成21年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格および資本組入額（円）	発行価格 3,090 資本組入額 1,545	発行価格 3,090 資本組入額 1,545
新株予約権の行使の条件	(注) 5	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5, 6, 7	(注) 5, 6, 7

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。

かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、新株予約権発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

- 3 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数（以下「付与株式数」という。）は100株とする。
ただし、上記2に定める株式の調整を行った場合は、新株予約権1個当たりの付与株式数について同様の調整を行う。
- 4 新株予約権発行日以降、当社普通株式の分割または併合が行われる場合、払込価額は、分割または併合の比率の逆数を乗じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。
また、新株予約権発行日以降、当社が普通株式の時価を下回る価格で普通株式を新たに発行する（商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く）場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を処分する自己株式数に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

5 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役任期満了による退任、定年、会社都合により退職した場合には、この限りではない。なお、新株予約権者について、法律や社内規則等の違反、会社に対する背任行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとする。
- (2) 上記に従い権利行使が可能となった新株予約権は、対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行使することができる。ただし、死亡時より1年で当該権利は消滅するものとする。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
- (4) その他の権利行使の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

6 新株予約権の消却事由および条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。
- (2) 新株予約権者が上記の規定により権利を行使する条件に該当しなくなった場合、および新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、いつでも未行使の新株予約権の全部または一部を無償で消却することができる。

7 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

②平成14年8月8日定時株主総会の特別決議（平成15年2月21日取締役会の決議）

	事業年度末現在 (平成17年5月20日)	提出日の前月末現在 (平成17年7月31日)
新株予約権の数(個) (注) 3	30	20
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1, 2	3,000	2,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 4	3,522	3,522
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月9日 至 平成21年7月31日	自 平成16年8月9日 至 平成21年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 3,522 資本組入額 1,761	発行価格 3,522 資本組入額 1,761
新株予約権の行使の条件	(注) 5	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5, 6, 7	(注) 5, 6, 7

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。

かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、新株予約権発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

- 3 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数（以下「付与株式数」という。）は100株とする。
ただし、上記2に定める株式の調整を行った場合は、新株予約権1個当たりの付与株式数について同様の調整を行う。

- 4 新株予約権発行日以降、当社普通株式の分割または併合が行われる場合、払込価額は、分割または併合の比率の逆数を乗じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、新株予約権発行日以降、当社が普通株式の時価を下回る価格で普通株式を新たに発行する（商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く）場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を処分する自己株式数に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

5 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役任期満了による退任、定年、会社都合により退職した場合には、この限りではない。なお、新株予約権者について、法律や社内規則等の違反、会社に対する背任行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとする。
- (2) 上記に従い権利行使が可能となった新株予約権は、対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行使することができる。ただし、死亡時より1年で当該権利は消滅するものとする。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
- (4) その他の権利行使の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

6 新株予約権の消却事由および条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。
- (2) 新株予約権者が上記の規定により権利を行使する条件に該当しなくなった場合、および新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、いつでも未行使の新株予約権の全部または一部を無償で消却することができる。

7 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

③平成15年8月8日定時株主総会の特別決議（平成15年12月18日取締役会の決議）

	事業年度末現在 (平成17年5月20日)	提出日の前月末現在 (平成17年7月31日)
新株予約権の数(個) (注) 3	2,180	2,150
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1, 2	218,000	215,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 4	5,402	5,402
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月9日 至 平成22年7月31日	自 平成17年8月9日 至 平成22年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 5,402 資本組入額 2,701	発行価格 5,402 資本組入額 2,701
新株予約権の行使の条件	(注) 5	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5, 6, 7	(注) 5, 6, 7

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、新株予約権発行日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で新株予約権の目的たる株式の数の調整を行うものとする。

- 3 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数は100株とする。ただし、上記2に定める株式の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

- 4 新株予約権発行日以降、当社普通株式の分割または併合が行われる場合、払込価額は、分割または併合の比率の逆数を乗じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

また、新株予約権発行日以降、当社が普通株式の時価を下回る価格で普通株式を新たに発行する（商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く）場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行日以降、合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

5 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社および当社連結子会社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役任期満了による退任、定年、会社都合により退職した場合には、この限りではない。なお、新株予約権者について、法律や社内規則等の違反、会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとする。
- (2) 上記に従い権利行使が可能となった新株予約権は、対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行使することができる。ただし、死亡時より1年で当該権利は消滅するものとする。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
- (4) その他の権利行使の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

6 新株予約権の消却事由および条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。
- (2) 新株予約権者が5に定めるところにより、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、および新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、いつでも未行使の新株予約権の全部または一部を無償で消却することができる。

7 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

④平成16年8月6日定時株主総会の特別決議（平成16年10月6日取締役会の決議）

	事業年度末現在 (平成17年5月20日)	提出日の前月末現在 (平成17年7月31日)
新株予約権の数(個) (注) 3	2,390	2,380
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1, 2	239,000	238,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 4	7,117	5,402
新株予約権の行使期間	自平成18年8月7日 至平成23年7月31日	自平成18年8月7日 至平成23年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 7,117 資本組入額 3,559	発行価格 7,117 資本組入額 3,559
新株予約権の行使の条件	(注) 5	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5, 6, 7	(注) 5, 6, 7

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で新株予約権の目的たる株式の数の調整を行うものとする。

- 3 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数（以下「付与株式数」という。）は100株とする。ただし、上記2に定める株式の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 4 新株予約権発行日以降、当社普通株式の分割または併合が行われる場合、払込価額は、分割または併合の比率の逆数を乗じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

また、新株予約権発行日以降、当社が普通株式の時価を下回る価格で普通株式を新たに発行する（商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く）場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行日以降、合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

5 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社および当社連結子会社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役任期満了による退任、定年、会社都合により退職した場合は、この限りではない。なお、新株予約権者について、法律や社内規則等の違反、会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとする。
- (2) 上記に従い権利行使が可能となった新株予約権は、対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。ただし、死亡時より1年で当該権利は消滅するものとする。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
- (4) その他の権利行使の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

6 新株予約権の消却事由および条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。
- (2) 新株予約権者が5に定めるところにより、権利を行行使する条件に該当しなくなった場合、および新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、いつでも未行使の新株予約権の全部または一部を無償で消却することができる。

7 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(ロ) 旧商法第280条ノ19の規定に基づく当社取締役および当社使用人に対する新株引受権（ストックオプション）に関する状況は次のとおりであります。

①平成12年8月3日定時株主総会の特別決議

	事業年度末現在 (平成17年5月20日)	提出日の前月末現在 (平成17年7月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1,2	12,300	9,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	63	63
新株予約権の行使期間	自平成14年8月4日 至平成22年7月31日	自平成14年8月4日 至平成22年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 63 資本組入額 50	発行価格 63 資本組入額 50
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2 当社が株式の分割により新株を発行する場合は、未行使の新株引受権の目的たる株式数は次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{(\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数})}{\text{既発行株式数}}$$

なお、株式の分割およびこの発行価額を下回る価格で新株を発行する場合または転換社債および新株引受権付社債を発行する場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{(\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数})}$$

3 新株予約権行使の条件

(1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することが可能となる。

A 平成14年8月4日から平成15年8月3日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。

B 平成15年8月4日から平成16年8月3日までは、権利を付与された株式数の4分の3について権利を行使することができる。

C 平成16年8月4日から平成22年7月31日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。

(2) 権利を与えられた者は、当社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を継続的に保有する限り、付与された権利の一部または全部を行使することが可能とする。

(3) 上記に従い権利行使が可能となった引受権は、権利を与えられたものが死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。ただし、死亡時より1年で消滅する。

(4) 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(5) その他、権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。

②平成13年8月10日定時株主総会の特別決議

	事業年度末現在 (平成17年5月20日)	提出日の前月末現在 (平成17年7月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1, 2	97,800	89,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	2,543	2,543
新株予約権の行使期間	自平成15年8月11日 至平成18年7月31日	自平成15年8月11日 至平成18年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 2,543 資本組入額 1,272	発行価格 2,543 資本組入額 1,272
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- 2 当社が株式分割を行う場合は、対象者に付与される新株引受権により発行される株式数は、次の算式により新株引受権の目的たる株式数を調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後の株式数 = 調整前の株式数 × 株式分割の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式数については、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとする。

なお、株式分割を行う場合は、次の算式により発行価額を調整する。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{(\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{分割前の株価}}}{(\text{既発行株式数} + \text{分割による増加株式数})}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認められる発行価額の調整を行うものとする。

3 新株予約権行使の条件

- (1) 対象者は、新株引受権行使時において、当社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役任期満了による退任、定年、会社都合により退職した場合には、この限りではない。
- (2) 上記に従い権利行使が可能となった新株引受権は、対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。
- (3) 新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分はこれを認めない。
- (4) その他、権利行使の条件は、本総会決議および以降に開催される当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年9月5日 (注) 1	19,188,000	19,680,000	—	246,000	—	—
平成12年11月21日 (注) 2	1,500,000	21,180,000	2,869,500	3,115,500	5,608,500	5,608,500
平成14年5月21日 ～ 平成15年5月20日 (注) 3	209,000	21,389,000	7,250	3,122,750	637	5,609,137
平成15年5月21日 ～ 平成16年5月20日 (注) 3	132,200	21,521,200	51,213	3,173,963	47,635	5,656,772
平成16年5月21日 ～ 平成17年5月20日 (注) 3	161,000	21,682,200	140,373	3,314,336	138,131	5,794,904

(注) 1 株式分割

平成12年7月10日開催の取締役会において、平成12年9月5日付をもって、当社株式（1株の額面金額500円）を無額面株式に一斉転換するとともに、1株につき40株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。これに伴う定款一部変更の件が平成12年8月3日開催の定時株主総会において決議されましたので、平成12年9月5日付をもって発行済株式総数は19,680,000株となりました。

2 有償一般募集（ブックビルディング方式）

発行価格 6,000円

引受価額 5,652円

発行価額 3,825円

資本組入額 1,913円

3 新株予約権の行使による増加であります。

4 平成17年5月21日から平成17年7月31日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が17,000株、資本金が19,702千円、資本準備金が19,583千円増加いたしました。

(4) 【所有者別状況】

平成17年5月20日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	65	31	132	98	1	4,683	5,010	—
所有株式数（単元）	—	36,746	825	95,169	36,534	2	47,543	216,819	300
所有株式数の割合（%）	—	16.9	0.4	43.9	16.9	0.0	21.9	100.0	—

(注) 1 自己株式は、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年5月20日現在

氏名または名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
プラス株式会社	東京都文京区音羽1-20-11	8,830	40.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	1,262	5.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	867	3.99
今泉 壮平	東京都渋谷区広尾3-8-8-201	608	2.80
株式会社今泉技術研究所	東京都文京区音羽1-20-11 プラスビル内	538	2.48
岩田 彰一郎	東京都世田谷区松原6-21-6-402	470	2.16
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND （東京都中央区日本橋兜町6-7）	418	1.93
今泉 英久	東京都文京区千石2-32-12	398	1.83
今泉 忠久	東京都文京区千石2-32-12	395	1.82
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント （常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店）	85 BROAD STREET NEW YORK, NY, USA （東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー）	356	1.64
計	—	14,145	65.23

(注) 1 プラス株式会社は、平成17年4月21日付で同社の子会社であるジョイントテックス株式会社と合併いたしました。法手続き上の存続会社はジョイントテックス株式会社であり、合併新会社はプラス株式会社に商号変更いたしました。

2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、各々917千株および598千株であります。

- 3 平成17年7月11日付で、モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドおよびその共同保有者より大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド	ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージタウン、サウスチャーチ・ストリート、ユグランドハウス私書箱309号	207	0.96
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	519	2.40
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	420	1.94
エムエスディーダブリュ・エクイティ・ファイナンス・サービスズ I (ケイマン)・リミテッド	c/o M&C Corporate Services Limited P.O. Box 309GT Umland House, South Church Street George Town, Gread Cayman	22	0.10
エムエスディーダブリュ・エクイティ・ファイナンス・サービスズ(ルクス)エス・アー・エール・エル	8-10 rue Mathias Hardt, L-1717 Luxembourg	32	0.15
計	—	1,201	5.54

- 4 平成17年7月14日付で、ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インクおよびその共同保有者より大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10017 ニューヨーク パーク・アベニュー270	3	0.02
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロンドン・ウォール 125	588	2.72
ジェー・エフ・アセット・マネジメント(タイワン)リミテッド	中華民国、台湾、台北、セクション2、ツン・フワ・エス・ロード65、17階	20	0.09
ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社	東京都港区赤坂5-2-20 赤坂パークビルディング	1,326	6.12
計	—	1,938	8.95

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年5月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,681,900	216,819	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300	—	同上
発行済株式総数	21,682,200	—	—
総株主の議決権	—	216,819	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の「普通株式」には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年5月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を付与する方法、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

①平成12年8月3日の定時株主総会特別決議に基づく新株引受権の付与

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成12年8月3日開催の第37回定時株主総会終結時に在任する取締役および使用人に対して付与することを同定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年8月3日
付与対象者の区分および人数(名)	取締役4、使用人39
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

②平成13年8月10日の定時株主総会特別決議に基づく新株引受権の付与

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成13年8月10日開催の第38回定時株主総会終結時に在任する取締役および使用人に対して付与することを同定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年8月10日
付与対象者の区分および人数(名)	取締役7、使用人18
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

③平成14年8月8日の定時株主総会特別決議に基づく新株予約権の発行

当社の業績向上に対する意欲や士気をより一層高めることを目的として、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成14年8月8日開催の第39回定時株主総会終結時に在任する取締役および使用人に対して発行することを、同定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年8月8日
付与対象者の区分および人数（名）	取締役8、使用人30 （平成14年11月6日取締役会の決議によるもの） 使用人6 （平成15年2月21日取締役会の決議によるもの）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

④平成15年8月8日の定時株主総会特別決議に基づく新株予約権の発行

当社および当社連結子会社の業績向上に対する意欲や士気をより一層高めることを目的として、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成15年8月8日開催の第40回定時株主総会終結時に在任する当社および当社連結子会社の取締役および使用人に対して発行することを、同定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年8月8日
付与対象者の区分および人数（名）	取締役7、使用人33 （平成15年12月18日取締役会の決議によるもの）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

⑤平成16年8月6日の定時株主総会特別決議に基づく新株予約権の発行

当社および当社連結子会社の業績向上に対する意欲や士気をより一層高めることを目的として、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成16年8月6日開催の第41回定時株主総会終結時に在任する当社および当社連結子会社の取締役および使用人に対して発行することを、同定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年8月6日
付与対象者の区分および人数（名）	取締役8、使用人38 （平成16年10月6日取締役会の決議によるもの）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

⑥平成17年8月5日の定時株主総会特別決議に基づく新株予約権の発行

当社および当社連結子会社の業績向上に対する意欲や士気をより一層高め、企業価値増大へ貢献するインセンティブとなるべきストックオプションの目的で、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成17年8月5日開催の第42回定時株主総会終結時に在任する当社および当社連結子会社の取締役および使用人に対して発行することを、同定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年8月5日
付与対象者の区分および人数	当社および当社連結子会社の取締役および使用人
新株予約権の数	2,400個を上限とする。（注）2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	240,000株を上限とする。（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	（注）3
新株予約権の行使期間	自 平成19年8月6日 至 平成24年7月31日
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4、5、6

（注）1 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、新株予約権発行日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で新株予約権の目的たる株式の数の調整を行うものとする。

- 2 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数（以下「付与株式数」という。）は100株とする。ただし、上記1に定める株式の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 3 各新株予約権の行使時に払込みをなすべき金額は、新株予約権1個当たり、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下「払込価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

払込価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日（ただし、取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、その金額が新株予約権発行日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（終値がない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち新株予約権発行日に最も近い日の終値）を下回る場合は、当該終値を払込価額とする。

なお、新株予約権発行日以降、当社普通株式の分割または併合が行われる場合、払込価額は、分割または併合の比率の逆数を乗じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

また、新株予約権発行日以降、当社が普通株式の時価を下回る価格で普通株式を新たに発行する（商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く）場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行日以降、合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

4 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社および当社連結子会社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役任期満了による退任、定年、会社都合により退職した場合は、この限りではない。なお、新株予約権者について、法律や社内規則等の違反、会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとする。
- (2) 上記に従い権利行使が可能となった新株予約権は、対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。ただし、死亡時より1年で当該権利は消滅するものとする。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
- (4) その他の権利行使の条件については、第42回定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

5 新株予約権の消却事由および条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。
- (2) 新株予約権者が4に定めるところにより、権利を行行使する条件に該当しなくなった場合、および新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、いつでも未行使の新株予約権の全部または一部を無償で消却することができる。

6 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

なお、平成16年8月6日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却または償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主重視の経営を志しており、事業の更なる拡大を継続している現段階では、キャッシュ・フローを重視し、安定した財務体質を確立することに重点をおき、内部留保を優先させ、手許流動性を確保する方針であります。

内部留保資金につきましては、事業成長の基盤となる情報システム、物流センター等の設備投資資金に主として充当し、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、企業価値の向上に努めてまいります。

株主還元につきましては、業績に応じた安定的な配当に努めてまいる所存です。配当性向は10%を下回らないようにしたいと存じます。

今般、平成17年5月期の連結業績が平成16年7月に公表した業績予想を上回ったこともあり、今後の事業拡大に必要な内部留保を勘案したうえで、1株当たり配当金を増配し、20円の配当を実施いたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成13年5月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月
最高(円)	8,000	3,900	3,950	7,750 ※ 8,220	7,490
最低(円)	2,500	1,890	2,730	5,710 ※ 3,400	5,300

(注) 1 最高・最低株価は平成16年4月27日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、第41期の事業年度別最高・最低株価のうち、※印は日本証券業協会によるものであります。

2 当社株式は、平成12年11月21日から日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年12月	平成17年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	6,740	6,420	5,850	6,050	6,040	6,300
最低(円)	6,030	5,510	5,470	5,320	5,300	5,730

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	職歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	CEO	岩田 彰一郎	昭和25年8月14日生	昭和48年4月 昭和61年3月 昭和62年3月 平成4年5月 平成7年11月 平成9年3月 平成12年3月 平成12年5月 平成14年11月	ライオン油脂(株) (現ライオン(株)) 入社 プラス(株)入社 同社商品開発本部部長 同社営業本部アスクル事業推進室室長 同社アスクル事業部部長 当社代表取締役社長 (現任) (株)ブックワン取締役 (現任) 当社CEO (現任) (注) 5 ASKUL e-Pro Service(株)取締役 (現任)	470
取締役	ファイナンシャル・ソリューション 執行役員	今村 俊郎	昭和28年3月28日生	昭和52年3月 平成7年11月 平成9年5月 平成11年8月 平成11年10月 平成14年7月 平成15年7月 平成16年8月 平成17年5月 平成17年8月	プラス(株)入社 同社アスクル事業部課長 当社プランニング・ビジネス ゼネラルマネージャー 当社取締役 (現任) 当社コーポレートプランニング統括 当社ジェネラル・アフェアーズ室長 当社コーポレート・サービス室長 当社コーポレート・サービス ネットワークリーダー ASKUL e-Pro Service(株)取締役 (現任) ビジネススマート(株)取締役 (現任) 当社ファイナンシャル・ソリューション 執行役員 (現任)	50
取締役	CSO兼 社長室 執行役員	織茂 芳行	昭和27年2月14日生	昭和50年4月 昭和62年7月 平成5年5月 平成9年5月 平成11年8月 平成13年6月 平成14年7月 平成16年5月 平成16年8月 平成17年8月	(株)新潟鐵工所入社 プラス(株)入社 同社業務本部企画室室長 当社エフィシエント・カスタマー・ レスポンス ゼネラルマネージャー 当社取締役 (現任) 当社オフィスライフ・クリエーション 家具 ヴァイス・プレジデント 当社社長室室長 当社CSO (現任) (注) 6 当社社長室ネットワークリーダー 当社社長室執行役員 (現任)	47
取締役	—	中谷 巖	昭和17年1月22日生	昭和48年6月 昭和49年7月 平成3年10月 平成11年6月 平成11年10月 平成12年4月 平成12年6月 平成12年10月 平成13年9月 平成17年6月	ハーバード大学経済学博士号取得 同大学講師・研究員 大阪大学経済学部助教授 一橋大学経済学部教授 ソニー(株)取締役 多摩大学経営情報学部教授 (株)三和総合研究所 (現(株)UFJ総合研究所) 理事長 (現任) ジェイサット(JSAT)(株)取締役 (現任) 当社取締役 (現任) 多摩大学学長 (現任) 富士火災海上保険(株)取締役 (現任)	3
取締役	—	藤原 美喜子	昭和26年7月14日生	平成5年2月 平成7年1月 平成10年3月 平成11年1月 平成12年10月 平成14年8月 平成15年5月	ハンブルロス銀行本店(ロンドン) 取締役 同行主席駐日代表 ソシエテジェネラル証券会社ロンドン 支店金融機関グループディレクター 同社東京支店常務取締役 当社取締役 (現任) 日本政策投資銀行設備投資研究所 客員研究員 ロンドンスクール・オブ・エコノミクス 客員研究員 (現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	職歴		所有株式数 (千株)
取締役	—	大石 佳能子	昭和36年 3月24日生	平成4年12月 平成12年6月 平成12年7月 平成13年8月 平成14年8月	マッキンゼー・アンド・カンパニー・ インク ジャパン パートナー (株)メディヴァ代表取締役(現任) (株)西南メディヴァ代表取締役(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	0
監査役 常勤	—	小野 晋二	昭和17年 6月9日生	昭和41年4月 昭和60年8月 平成2年6月 平成3年11月 平成7年11月 平成11年6月 平成12年10月	プラス(株)入社 同社取締役 同社常務取締役製品事業本部長 同社常務取締役総務本部長 同社常務取締役マーケティング本部長 栃木プラス(株)代表取締役社長 当社常勤監査役(現任)	17
監査役 常勤	—	小川 宏喜	昭和18年 3月4日生	昭和41年4月 平成5年11月 平成6年8月 平成11年5月 平成15年8月	プラス(株)入社 同社取締役情報機器事業本部長 デュプロ(株)代表取締役社長 プラス(株)取締役教育機器事業本部長 当社常勤監査役(現任)	20
監査役	—	安本 隆晴	昭和29年 3月10日生	平成4年4月 平成5年11月 平成13年8月 平成15年6月	安本公認会計士事務所所長(現任) (株)ファーストリテイリング監査役 (現任) 当社監査役(現任) (株)リンク・セオリー・ホールディン グス監査役(現任)	0
計						612

- (注) 1 取締役中谷巖、藤原美喜子、大石佳能子は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役小野晋二、小川宏喜、安本隆晴は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。なお、補欠監査役池田勝彦は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
池田 勝彦	昭和20年11月10日	昭和43年4月 昭和52年5月 平成9年5月 平成15年1月	(株)アブアブ赤札堂入社 (株)ヨークセブン(現 (株)セブン- イレブン・ジャパン)入社 (株)セブン-イレブン・ジャパン 専務取締役 (株)F R I 代表取締役社長(現任)	1

- 4 当社では、業務執行の迅速化と責任と権限の明確化を目的に、平成17年8月5日に執行役員制度を導入いたしました。執行役員は14名(取締役兼務を除く)で構成され、氏名・担当部門は以下のとおりです。
- 梅原 力 エージェント・パートナー、小河原 茂 プロキュアメント・ソリューション、木村 美代子 オフィスライフ・クリエーション(マーケティング担当)、三澤 奈美江 オフィスライフ・クリエーション(マーチャンダイジング担当)、長浜 士郎 オフィスライフ・クリエーション(数値管理担当)、三宅 勇人 ワークスペース・デザイン、吉岡 晃 メディカル&ケア、大住 真 インテグレイテッド・カスタマー・レスポンス(SCM担当)、梶川 伸一 インテグレイテッド・カスタマー・レスポンス(CRM担当)、小山 隆弘 ITサービス、青木 宏彰 ビジネス・サポート、川村 勝宏 コーポレート・プランニング、小口 巖 ジェネラル・アフェアーズ、亀井 一行 ソーシャル・レスポンス
- 5 Chief Executive Officer 最高経営責任者
- 6 Chief Security Officer 最高セキュリティ責任者

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、透明性の高い健全な経営により、継続的な企業価値の向上を図ることを、コーポレート・ガバナンスの目的としております。特に株主の皆様へのアカウンタビリティを高めるため、社外取締役、社外監査役による、執行ならびに経営のモニタリング体制の強化に努めてまいりました。また、当社は、執行役員と同等の機能を持つネットワークリーダーを任命し、業務執行にあたっておりましたが、意思決定と業務執行の迅速化をより明確にするため、平成17年8月5日より執行役員制度に移行いたしました。今後も当社の果たすべき社会的責任を認識し、コーポレート・ガバナンスの充実と同時に、コンプライアンス経営を徹底し、リスク管理の視点から、各種リスクを未然に防止する社内体制システムを構築してまいります。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況等

①会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・監査役制度採用会社か委員会等設置会社かの別

当社は監査役制度を採用しております。

- ・社外取締役・社外監査役の選任の状況（人数等）

社外取締役は取締役8人中3人、社外監査役は監査役3人中全3人です。なお、平成17年8月5日開催の第42回定時株主総会にて役員を選任が決議され、社外取締役は取締役6人中3人、社外監査役は監査役3人中全3人となりました。

- ・各種委員会の概要

イ. 報酬委員会

取締役会の諮問機関として社外取締役を中心とした報酬委員会を設置し、報酬制度の方針および取締役の個別報酬額案につき、審議、検討しております。

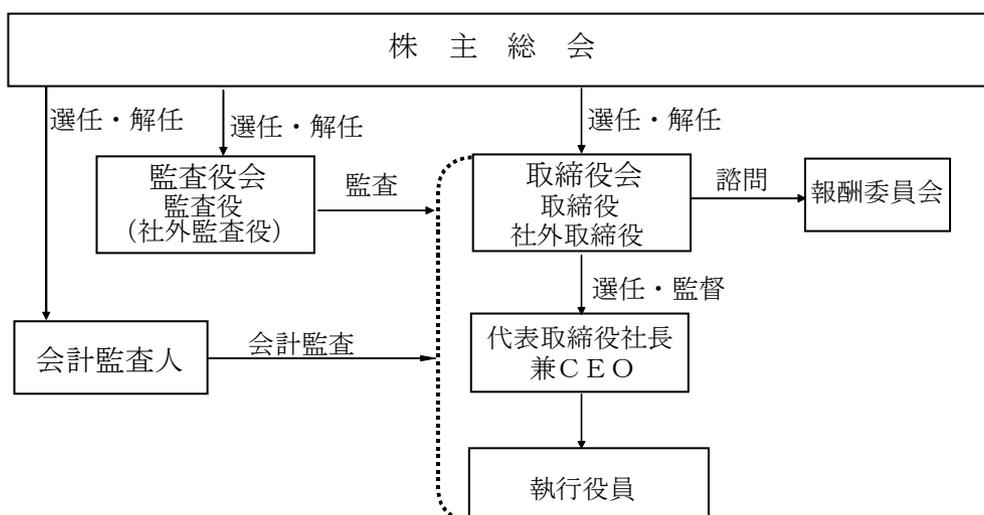
ロ. 情報開示委員会

取締役会事務局である法務部門、執行役員会事務局である経営管理部門、IR部門、経理・財務部門に所属するメンバーおよび情報取扱責任者で構成され、適切な開示により、経営の透明性を高めることを目的に開示の決定をしております。

- ・社外役員の専従スタッフの配置状況（人数、体制等）

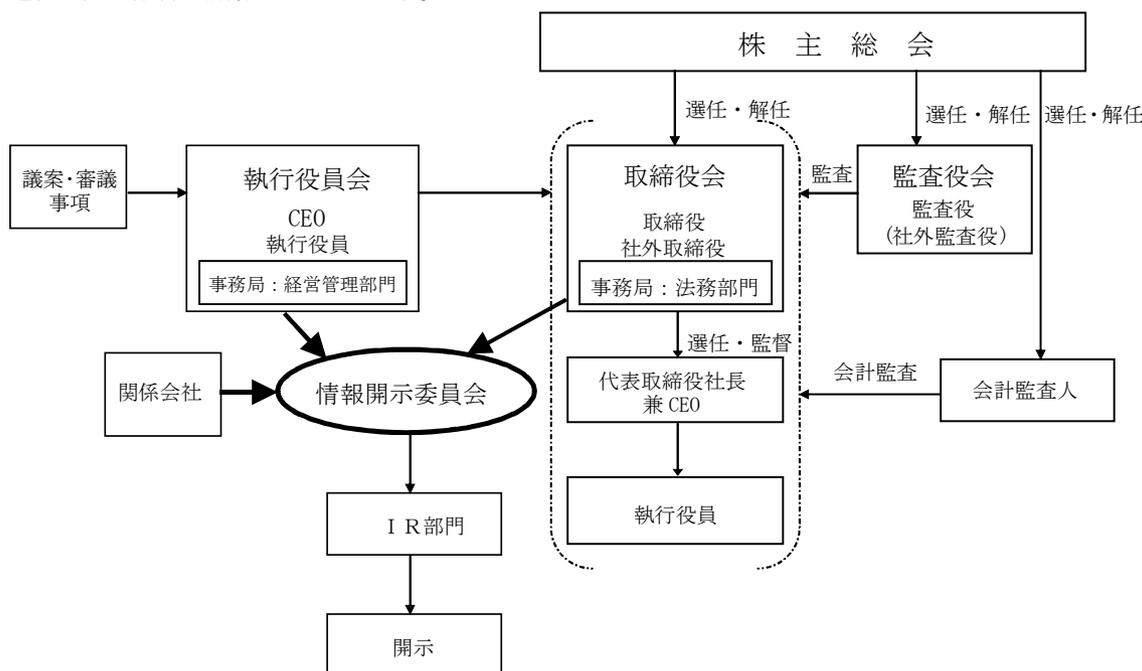
当社は、社外役員の専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じて法務部門、内部監査部門が適宜対応しております。

- ・業務執行・経営の監視の仕組み（模式図）



②会社情報の適時開示に係る社内体制の状況について

当社では、取締役会ならびにCEOと執行役員で構成される執行役員会にて審議すべき議案につきましては、各規程に基づいて精査し、付議しております。取締役会事務局である法務部門ならびに執行役員会の事務局である経営管理部門は、付議された議案が適時開示事項に該当するか否かについて判断を仰ぐため、情報開示委員会に付議し、情報開示委員会が開示の決定を行っております。それ以外の発生事実については状況に応じて情報取扱責任者の判断で速やかに開示を行っております。なお、今後につきましても、社内外の環境変化に応じ、一層適切な開示体制を構築してまいります。



③内部統制とリスク管理体制について

当社は、月例で開催される取締役会により、重要な業務執行を審議し決定しております。社外役員の出席するこの会議において、事業活動の状況ならびに懸案事項を報告し、コーポレート・ガバナンスを充実させたなかで機動的な意思決定を進めております。

さらに、当社は会計監査を担当する会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を結んでおり、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて助言と指導を受けられる体制を設けております。

今後も、内部統制システムの整備と各種リスクの未然防止、早期発見および適切な対応に努め、経営の健全化に取り組んでまいります。

④内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、責任者1名とスタッフ2名により構成されております。社長直轄の独立した部署である内部監査が、コンプライアンスおよびリスク管理の観点から各部門の業務遂行状況についての監査を行っております。内部監査の手続きは以下のとおりです。

(立案)

前年度における監査結果を踏まえて、新監査年度における監査方針を社長承認の上、決定しております。決定した監査方針に基づき、重点監査目標設定と監査計画、スケジュールを立案し、監査業務の分担を行うと共に、被監査部門、監査項目、日程等を決定しております。

(実施)

監査方針に基づき、関係部署のネットワークリーダーとビジネスリーダーを中心にヒアリングを行い職務、進捗状況の把握、承認申請書、契約書、取引記録などの書類の閲覧を行い監査を行っております。また、棚卸実地調査等の立会による監査も行っております。

(報告等)

監査計画に基づく被監査部門の監査報告書を作成して、代表取締役社長に提出しております。内部監査実施過程で把握した問題点は、その都度改善報告書を作成、全取締役および被監査部門に提出して問題点の改善を求めています。また、監査法人の期中および期末監査時に内部監査報告サマリーにより情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めています。

監査役につきましては、3名全員が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役に該当しております。常勤監査役2名と非常勤監査役1名により構成される監査役会により、会計監査および業務監査のいずれの機能も強化しております。監査役監査の手続きは以下のとおりです。

(立案)

前年度における監査結果を踏まえて、新監査年度における監査方針を監査役会（監査役全員）で協議の上、方針を決定しております。決定した監査方針に基づき、重点監査目標設定と監査計画、スケジュールを立案し、監査業務の分担を行うと共に、被監査部門、監査項目、日程等を決定しております。

(実施)

監査方針に掲げられた、取締役・関係部署のネットワークリーダーを中心にヒアリングを行い職務・進捗状況の把握、承認申請書、契約書、取引記録などの書類の閲覧を行い、特に重点監査項目を充分に考慮に入れて監査を行っております。また、内部監査による往査および講評会に参加するとともに、監査法人による会計監査への立会い、棚卸実地調査等の立会い等の方法による監査も行っております。

毎月開催される「取締役会」には、原則として監査役全員が出席して積極的に意見を述べると共に、CEO、社内取締役および常勤監査役で構成される「経営会議」には、常勤監査役2名が出席して、CEOとネットワークリーダーで構成されるオペレーション会議等の内容の報告を受け、意見交換を行い、取締役・ネットワークリーダーの職務執行状況等の監査も行っております。子会社に対しては、必要に応じて、その都度、営業の報告を求め、業務、財産の状況について把握しております。

(報告等)

期末監査終了後、監査法人から監査報告書を受領し意見交換を行い、監査報告書を作成して、代表取締役社長に提出しております。また、定時株主総会に出席して監査報告を行っております。期中監査の実施過程で把握した問題点は、その都度意見書・報告書を作成、全取締役および関連部署のネットワークリーダー等に提出して問題点の改善を求めています。また、内部監査、監査法人との緊密な連携を保つ為に定期的な情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めています。

なお、上記内部監査および監査役監査の状況につきましては、平成17年8月5日前の組織にて記載しております。

⑤会計監査の状況

当社は会計監査を担当する会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を結んでおります。

会計監査の状況

監査法人 : あずさ監査法人
業務を執行した公認会計士名 : 指定社員 業務執行社員 横瀬元治
指定社員 業務執行社員 山本 守
監査業務に係る補助者の構成 : 公認会計士6名 会計士補5名

⑥会社と社外取締役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役大石佳能子は株式会社メディヴァの代表取締役であり、同社はアスクルシステムの加盟エージェントとして当社と売買取引関係がある他、当社の業務に関するコンサルティング業務の委託取引関係があります。その他、該当事項はありません。

(2) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

① 取締役および監査役に支払った報酬

取締役	9名	120,166千円	(うち、社外取締役	3名	32,226千円)
監査役	3名	31,464千円	(うち、社外監査役	3名	31,464千円)

② 利益処分による取締役賞与金

取締役	7名	102,340千円	(うち、社外取締役	3名	34,020千円)
-----	----	-----------	-----------	----	-----------

(3) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、25,500千円であり、上記以外の業務に基づく報酬の支払いはございません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。（以下「財務諸表等規則」という。））に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年5月21日から平成16年5月20日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成15年5月21日から平成16年5月20日まで）の財務諸表ならびに当連結会計年度（平成16年5月21日から平成17年5月20日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成16年5月21日から平成17年5月20日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年5月20日)		当連結会計年度 (平成17年5月20日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			15,756,633		14,723,257	
2 受取手形及び売掛金			17,483,541		20,650,566	
3 たな卸資産			5,994,834		7,132,312	
4 繰延税金資産			931,000		688,503	
5 その他			1,356,416		1,579,126	
貸倒引当金			△171,700		△155,081	
流動資産合計			41,350,726	87.5	44,618,685	84.5
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		1,883,865		2,085,120		
減価償却累計額		654,410	1,229,454	856,850	1,228,269	
(2) その他		1,421,611		1,787,373		
減価償却累計額		745,742	675,869	981,264	806,109	
有形固定資産合計			1,905,324	4.0	2,034,378	3.9
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			2,272,732		2,293,719	
(2) 連結調整勘定			—		1,459,179	
(3) その他			164,918		594,378	
無形固定資産合計			2,437,650	5.2	4,347,277	8.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			4,851		—	
(2) 繰延税金資産			404,000		403,000	
(3) その他			1,413,762		1,613,061	
貸倒引当金			△276,349		△214,575	
投資その他の資産合計			1,546,264	3.3	1,801,486	3.4
固定資産合計			5,889,240	12.5	8,183,142	15.5
資産合計			47,239,966	100.0	52,801,828	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年5月20日)		当連結会計年度 (平成17年5月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※3	22,282,860		18,800,519	
2 未払金	※3	3,152,638		9,058,481	
3 未払法人税等		1,933,480		1,535,092	
4 販売推進引当金		1,590,348		1,031,702	
5 返品調整引当金		23,348		27,591	
6 その他		320,067		180,495	
流動負債合計		29,302,744	62.0	30,633,883	58.0
II 固定負債					
1 退職給付引当金		290,815		361,578	
2 その他		93,000		95,000	
固定負債合計		383,815	0.8	456,578	0.9
負債合計		29,686,559	62.8	31,090,461	58.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※1	3,173,963	6.7	3,314,336	6.3
II 資本剰余金		5,656,772	12.0	5,794,904	11.0
III 利益剰余金		8,722,671	18.5	12,602,643	23.8
IV 自己株式	※4	—	—	△516	△0.0
資本合計		17,553,407	37.2	21,711,366	41.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		47,239,966	100.0	52,801,828	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			127,772,863	100.0	144,600,521	100.0
II 売上原価			95,661,481	74.9	108,867,680	75.3
売上総利益			32,111,381	25.1	35,732,840	24.7
返品調整引当金戻入額			21,292	0.0	23,348	0.0
返品調整引当金繰入額			23,348	0.0	27,591	0.0
差引売上総利益			32,109,325	25.1	35,728,597	24.7
III 販売費及び一般管理費	※1		25,610,259	20.0	28,022,967	19.4
営業利益			6,499,066	5.1	7,705,629	5.3
IV 営業外収益						
1 受取利息		1,733			2,165	
2 受取手数料		8,431			9,822	
3 賃貸料収入		103,242			104,140	
4 たな卸資産処分益		26,748			25,815	
5 その他		21,653	161,808	0.1	1,449	143,393
V 営業外費用						
1 支払利息		189			802	
2 賃貸物件諸費用		108,609			106,928	
3 上場関連費用		21,204			—	
4 その他		2,626	132,629	0.1	5,708	113,439
経常利益			6,528,246	5.1	7,735,583	5.3
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		—			38,941	
2 その他		—	—	—	26	38,967
VII 特別損失						
1 前期損益修正損	※3	—			30,479	
2 固定資産除却損	※2	73,589			43,563	
3 投資有価証券評価損		18,083			—	
4 リース解約金		26,873			28,608	
5 システム改修費用		194,818			—	
6 その他		1,169	314,534	0.2	1,519	104,171
税金等調整前当期純利益			6,213,711	4.9	7,670,380	5.3
法人税、住民税 及び事業税		3,319,366			3,105,250	
法人税等調整額		△436,000	2,883,366	2.3	260,000	3,365,250
当期純利益			3,330,345	2.6	4,305,129	3.0

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			5,609,137		5,656,772
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株発行		47,635	47,635	138,131	138,131
III 資本剰余金期末残高			5,656,772		5,794,904
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,606,216		8,722,671
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		3,330,345	3,330,345	4,305,129	4,305,129
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		213,890		322,818	
2 役員賞与		—		102,340	
(うち監査役賞与金)		(—)	213,890	(—)	425,158
IV 利益剰余金期末残高			8,722,671		12,602,643

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,213,711	7,670,380
減価償却費		448,155	456,545
ソフトウェア償却額		598,798	757,566
長期前払費用償却額		79,887	79,392
貸倒引当金の増減額		86,090	△78,393
販売推進引当金の増減額		888,288	△558,645
返品調整引当金の増加額		2,056	4,243
退職給付引当金の増加額		65,511	70,763
受取利息		△1,733	△2,165
支払利息		189	802
投資有価証券評価損		18,083	—
固定資産除却損		73,589	43,563
売上債権の増加額		△2,242,478	△3,078,255
たな卸資産の増加額		△953,847	△1,137,234
未収入金の増加額		△116,334	△139,699
仕入債務の増減額		3,427,326	△3,482,490
未払金の増加額		691,443	5,726,912
未払消費税等の増減額		53,286	△156,569
役員賞与の支払額		—	△102,340
その他		7,178	117,488
小計		9,339,202	6,191,863
利息の受取額		1,554	2,366
利息の支払額		△189	△802
法人税等の支払額		△3,229,961	△3,599,354
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,110,606	2,594,073
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入		—	4,877
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	△1,500,000
有形固定資産の取得による支出		△217,972	△642,760
ソフトウェアの取得による支出		△1,124,609	△1,085,082
長期前払費用の支払による支出		△27,417	△182,651
差入保証金の支払による支出		△72,059	△214,694
差入保証金の返金による収入		20,552	28,731
その他		△3,310	8,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,424,817	△3,582,618
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		98,848	278,504
自己株式の取得による支出		—	△516
配当金の支払額		△213,890	△322,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		△115,041	△44,830
IV 現金及び現金同等物の増減額		4,570,748	△1,033,375
V 現金及び現金同等物の期首残高		11,185,885	15,756,633
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	15,756,633	14,723,257

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)
(3)繰延資産の処理方法 (4)重要な引当金の計上基準 (5)重要なリース取引の処理方法 (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理をしております。</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②販売推進引当金 エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売推進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度の売上に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 エンドユーザーからの期末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額および返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②販売推進引当金 同左</p> <p>③返品調整引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>—————</p>	<p>連結調整勘定は、10年で均等償却しております。</p> <p>なお、償却につきましては、平成18年5月期より開始いたします。</p>
7 利益処分項目等の取り扱いに関する事項	<p>連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「ソフトウェア」は、前連結会計年度まで「無形固定資産」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性を考慮し、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「無形固定資産」に含まれている「ソフトウェア」は、1,539,854千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「原状回復費用」(当連結会計年度689千円)は、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p style="text-align: right;">_____</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p style="text-align: right;">_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年 5月20日)	当連結会計年度 (平成17年 5月20日)						
<p>※1 当社の発行済株式総数は、普通株式21,521,200株であります。</p> <p>2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 当社の発行済株式総数は、普通株式21,682,200株であります。</p> <p>2 当社は、資金の機動的かつ安定的な調達に向け、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000,000</td> </tr> </table> <p>※3 支払手形からファクタリングへ変更</p> <p>平成17年3月支払分より、一部仕入先等への支払方法を、手形からファクタリングへ移行いたしました。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、支払手形は5,685,998千円減少し、未払金は同額増加しております。</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式90株であります。</p>	貸出コミットメントの総額	7,000,000千円	借入実行残高	—	差引残高	7,000,000
貸出コミットメントの総額	7,000,000千円						
借入実行残高	—						
差引残高	7,000,000						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">配送運賃</td> <td style="text-align: right;">4,405,321千円</td> </tr> <tr> <td>販売推進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,590,348</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">5,991,862</td> </tr> <tr> <td>業務外注費</td> <td style="text-align: right;">2,678,903</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">85,733</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">119,093</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,135千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">3,350</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">68,102</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	配送運賃	4,405,321千円	販売推進引当金繰入額	1,590,348	業務委託費	5,991,862	業務外注費	2,678,903	退職給付費用	85,733	貸倒引当金繰入額	119,093	建物及び構築物	2,135千円	有形固定資産「その他」	3,350	ソフトウェア	68,102	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">配送運賃</td> <td style="text-align: right;">5,230,329千円</td> </tr> <tr> <td>販売推進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">843,689</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">7,315,271</td> </tr> <tr> <td>業務外注費</td> <td style="text-align: right;">2,612,688</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96,693</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">2,966,828</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,670千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">4,397</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">36,495</td> </tr> </table> <p>※3 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度水道光熱費修正</td> <td style="text-align: right;">30,479千円</td> </tr> </table>	配送運賃	5,230,329千円	販売推進引当金繰入額	843,689	業務委託費	7,315,271	業務外注費	2,612,688	退職給付費用	96,693	地代家賃	2,966,828	建物及び構築物	2,670千円	有形固定資産「その他」	4,397	ソフトウェア	36,495	過年度水道光熱費修正	30,479千円
配送運賃	4,405,321千円																																						
販売推進引当金繰入額	1,590,348																																						
業務委託費	5,991,862																																						
業務外注費	2,678,903																																						
退職給付費用	85,733																																						
貸倒引当金繰入額	119,093																																						
建物及び構築物	2,135千円																																						
有形固定資産「その他」	3,350																																						
ソフトウェア	68,102																																						
配送運賃	5,230,329千円																																						
販売推進引当金繰入額	843,689																																						
業務委託費	7,315,271																																						
業務外注費	2,612,688																																						
退職給付費用	96,693																																						
地代家賃	2,966,828																																						
建物及び構築物	2,670千円																																						
有形固定資産「その他」	4,397																																						
ソフトウェア	36,495																																						
過年度水道光熱費修正	30,479千円																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,756,633千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">15,756,633</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	15,756,633千円	現金及び現金同等物	15,756,633	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,723,257千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">14,723,257</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たにビジネススマート株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびにビジネススマート株式会社の取得価額とビジネススマート株式会社取得のための支出(総額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">446,390千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,459,179</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△405,569</td> </tr> <tr> <td>ビジネススマート株式会社の株式取得価格</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> <tr> <td>ビジネススマート株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引：ビジネススマート株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,723,257千円	現金及び現金同等物	14,723,257	流動資産	446,390千円	連結調整勘定	1,459,179	流動負債	△405,569	ビジネススマート株式会社の株式取得価格	1,500,000	ビジネススマート株式会社の現金及び現金同等物	—	差引：ビジネススマート株式会社取得のための支出	1,500,000
現金及び預金勘定	15,756,633千円																				
現金及び現金同等物	15,756,633																				
現金及び預金勘定	14,723,257千円																				
現金及び現金同等物	14,723,257																				
流動資産	446,390千円																				
連結調整勘定	1,459,179																				
流動負債	△405,569																				
ビジネススマート株式会社の株式取得価格	1,500,000																				
ビジネススマート株式会社の現金及び現金同等物	—																				
差引：ビジネススマート株式会社取得のための支出	1,500,000																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>4,272,609</td> <td>2,289,179</td> <td>1,983,429</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>499,222</td> <td>315,524</td> <td>183,697</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,771,832</td> <td>2,604,704</td> <td>2,167,127</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	4,272,609	2,289,179	1,983,429	ソフトウェア	499,222	315,524	183,697	合計	4,771,832	2,604,704	2,167,127	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>4,251,085</td> <td>2,454,706</td> <td>1,796,379</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>537,144</td> <td>365,598</td> <td>171,545</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,788,229</td> <td>2,820,305</td> <td>1,967,924</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	4,251,085	2,454,706	1,796,379	ソフトウェア	537,144	365,598	171,545	合計	4,788,229	2,820,305	1,967,924
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産「その他」	4,272,609	2,289,179	1,983,429																														
ソフトウェア	499,222	315,524	183,697																														
合計	4,771,832	2,604,704	2,167,127																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産「その他」	4,251,085	2,454,706	1,796,379																														
ソフトウェア	537,144	365,598	171,545																														
合計	4,788,229	2,820,305	1,967,924																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">714,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,544,795</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,258,950</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	714,154千円	1年超	1,544,795	合計	2,258,950	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">713,180千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,325,032</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,038,212</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	713,180千円	1年超	1,325,032	合計	2,038,212																				
1年内	714,154千円																																
1年超	1,544,795																																
合計	2,258,950																																
1年内	713,180千円																																
1年超	1,325,032																																
合計	2,038,212																																
3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">843,553千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">778,313</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">65,352</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	843,553千円	減価償却費相当額	778,313	支払利息相当額	65,352	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">802,272千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">739,993</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">50,247</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	802,272千円	減価償却費相当額	739,993	支払利息相当額	50,247																				
支払リース料	843,553千円																																
減価償却費相当額	778,313																																
支払利息相当額	65,352																																
支払リース料	802,272千円																																
減価償却費相当額	739,993																																
支払利息相当額	50,247																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度 (平成16年 5月20日)	当連結会計年度 (平成17年 5月20日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,851	—

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券のうち非上場株式 (店頭売買株式を除く) について18,083千円減損処理を行い、特別損失に投資有価証券評価損として計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

当連結会計年度中に売却したその他有価証券の売却額の合計は4,877千円で、売却益の合計は26千円であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成16年 5月20日)	当連結会計年度 (平成17年 5月20日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、退職給付の算定は簡便法によっております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成16年 5月20日現在)</p> <table><tr><td>(1)退職給付債務</td><td>290,815千円</td></tr><tr><td>(2)退職給付引当金</td><td>290,815千円</td></tr></table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)</p> <table><tr><td>退職給付費用</td><td>85,733千円</td></tr></table>	(1)退職給付債務	290,815千円	(2)退職給付引当金	290,815千円	退職給付費用	85,733千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年 5月20日現在)</p> <table><tr><td>(1)退職給付債務</td><td>361,578千円</td></tr><tr><td>(2)退職給付引当金</td><td>361,578千円</td></tr></table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)</p> <table><tr><td>退職給付費用</td><td>96,693千円</td></tr></table>	(1)退職給付債務	361,578千円	(2)退職給付引当金	361,578千円	退職給付費用	96,693千円
(1)退職給付債務	290,815千円												
(2)退職給付引当金	290,815千円												
退職給付費用	85,733千円												
(1)退職給付債務	361,578千円												
(2)退職給付引当金	361,578千円												
退職給付費用	96,693千円												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年5月20日)	当連結会計年度 (平成17年5月20日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 ①流動資産 繰延税金資産 商品評価損 18,142千円 未払事業税 166,305 未払事業所税 12,797 販売推進引当金 647,112 返品調整引当金 9,500 貸倒引当金 52,506 その他 24,635 合計 <u>931,000</u> ②固定資産 繰延税金資産 投資有価証券評価損 96,876千円 退職給付引当金 116,936 原状回復費否認 50,455 ソフトウェア 31,035 貸倒引当金 105,976 繰越欠損金 11,967 その他 2,719 小計 <u>415,967</u> 評価性引当額 <u>△11,967</u> 合計 <u>404,000</u> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 法定実効税率 42.00% (調整) 同族会社の留保金課税 6.10% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.35% I T投資減税 △3.00% その他 0.95% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.40%</u>	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 ①流動資産 繰延税金資産 商品評価損 14,895千円 未払事業税 103,463 未払事業所税 13,848 販売推進引当金 419,799 返品調整引当金 12,040 貸倒引当金 44,267 その他 80,188 合計 <u>688,503</u> ②固定資産 繰延税金資産 投資有価証券評価損 89,518千円 退職給付引当金 146,428 原状回復費否認 50,455 ソフトウェア 28,346 貸倒引当金 86,932 繰越欠損金 9,398 その他 1,318 小計 <u>412,398</u> 評価性引当額 <u>△9,398</u> 合計 <u>403,000</u> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 同族会社の留保金課税 4.31% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.31% I T投資減税 △1.54% その他 0.10% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.87%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年5月21日 至平成16年5月20日)および当連結会計年度(自平成16年5月21日 至平成17年5月20日)において、当社グループは、同一セグメントに属するオフィス関連商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年5月21日 至平成16年5月20日)および当連結会計年度(自平成16年5月21日 至平成17年5月20日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年5月21日 至平成16年5月20日)および当連結会計年度(自平成16年5月21日 至平成17年5月20日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年5月21日 至平成16年5月20日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	プラス㈱	東京都文京区	1,321,300	文具・オフィス家具等の製造販売	(被所有) 直接 41.6 [12.3]	なし	商品の仕入先	商品の仕入	8,788,840	支払手形及び買掛金	697,159

2 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者	大石佳能子	—	—	当社取締役 ㈱メディア 代表取締役	なし	—	—	コンサルティングの委託他	12,459	未払金	2,100
								商品の売上	19,603	受取手形及び売掛金	10,032
								運賃他	1,013	未収入金	312

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	プラスロジスティクス㈱	東京都文京区	400,000	オフィス関連事業	なし	なし	商品の物流委託等	商品の物流等	5,921,463	未払金	566,264

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

上記各社との取引については、市場価格を参考に交渉の上決定しております。

3 議決権等の所有(被所有)割合の欄の〔 〕内は、緊密な者または同意している者の所有割合で、外数であります。

当連結会計年度（自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日）

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	プラス㈱	東京都 文京区	7,798,300	オフィス家 具の製造販 売および文 具・事務用 品の販売	(被所有) 直接 40.7 〔11.8〕	なし	商品の 仕入先	商品の仕入	9,841,898	支払手形 及び買掛金	760,496

プラス株式会社は、平成17年4月21日付で同社の子会社であるジョイントテックス株式会社と合併いたしました。法手続き上の存続会社はジョイントテックス株式会社であり、合併新会社は、プラス株式会社に商号変更いたしました。

2 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員お よびそ の近親 者	大石 佳能子	—	—	当社取締役 ㈱メディア 代表取締役	なし	—	—	コンサルティングの委託他	29,001	未払金	17,167
								商品の 売上他	78,873	受取手形 及び売掛金	13,425
								運賃他	3,014	未収入金	526

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	プラスロ ジスティ クス㈱	東京都 文京区	400,000	オフィス 関連事業	なし	なし	商品の物 流委託等	商品の 物流等	8,181,539	未払金	750,618

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

上記各社との取引については、市場価格を参考に交渉の上決定しております。

3 議決権等の所有（被所有）割合の欄の〔 〕内は、緊密な者または同意している者の所有割合で、外数であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)
1株当たり純資産額	810円88銭	995円82銭
1株当たり当期純利益	150円50銭	193円56銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	148円22銭	191円41銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	3,330,345	4,305,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	102,340	119,924
(うち利益処分による 役員賞与金(千円))	(102,340)	(119,924)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,228,005	4,185,205
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,449	21,621
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	329	243
(うち新株予約権(千株))	(329)	(243)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成16年8月6日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類および数 種類 普通株式 239,000株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)</p>
<p>1 ストックオプション 連結財務諸表提出会社は、平成16年 8月 6日開催の定時株主総会および平成16年 7月 1日開催の取締役会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定による新株予約権を連結財務諸表提出会社および連結子会社の取締役および使用人に対し無償にて発行することを決議しております。</p> <p>2 _____</p>	<p>1 ストックオプション 連結財務諸表提出会社は、平成17年 8月 5日開催の定時株主総会および平成17年 7月 6日開催の取締役会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定による新株予約権を連結財務諸表提出会社および連結子会社の取締役および使用人に対し無償にて発行することを決議しております。</p> <p>2 新大阪センター開設 連結財務諸表提出会社は、平成17年 6月 8日開催の取締役会において、アスクル「新大阪センター」開設の決議をいたしました。</p> <p>(目的) 中長期的に予想される業容の拡大による西日本地域の物量の増加に対応するとともに、更なる物流業務の効率化と品質向上を目指して開設することといたしました。</p> <p>(設備投資の内容) 物件の所在地: 大阪府大阪市此花区北港緑地 二丁目 1 番10号 賃貸借面積 : 72,947.88㎡ (22,066.73坪) 総投資予定額: 約33億円 (リース契約を含む) 資金調達 : 自己資金</p> <p>(設備の稼動時期) 平成18年 9月の稼動を予定しております。</p> <p>(業績への影響) 本物流センターは平成19年 5月期に開設される予定であり、本物流センターの地代家賃およびマテハン機器、什器備品等の賃借料および減価償却費は平成18年 5月期としては発生いたしません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)</p>								
<p style="text-align: center;">3</p>	<p>3 株式分割</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成17年7月6日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>平成17年11月20日付をもって普通株式1株を2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 21,682,200株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年11月20日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年5月21日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="821 917 1412 1212"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 405円44銭</td> <td>1株当たり純資産額 497円91銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 75円25銭</td> <td>1株当たり当期純利益 96円78銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 74円11銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円70銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 405円44銭	1株当たり純資産額 497円91銭	1株当たり当期純利益 75円25銭	1株当たり当期純利益 96円78銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 74円11銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円70銭
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 405円44銭	1株当たり純資産額 497円91銭								
1株当たり当期純利益 75円25銭	1株当たり当期純利益 96円78銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 74円11銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円70銭								

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年5月20日)		当事業年度 (平成17年5月20日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			15,701,883		14,667,997	
2 受取手形			53,086		17,628	
3 売掛金			17,430,455		20,587,767	
4 商品			5,880,686		6,923,329	
5 貯蔵品			114,148		208,739	
6 前渡金			102		251	
7 前払費用			254,676		339,986	
8 繰延税金資産			931,000		672,000	
9 未収入金			1,088,066		1,223,479	
10 その他			19,696		12,335	
貸倒引当金			△171,756		△159,000	
流動資産合計			41,302,045	87.4	44,494,515	84.3
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,761,842		1,962,876		
減価償却累計額		598,125	1,163,716	791,537	1,171,339	
(2) 構築物		122,023		122,243		
減価償却累計額		56,285	65,738	65,313	56,930	
(3) 機械装置		75,855		98,788		
減価償却累計額		32,477	43,377	44,632	54,156	
(4) 車両運搬具		4,210		4,210		
減価償却累計額		1,419	2,790	2,309	1,900	
(5) 工具器具備品		1,293,645		1,641,234		
減価償却累計額		711,844	581,800	934,323	706,911	
(6) 建設仮勘定			47,901		43,140	
有形固定資産合計			1,905,324	4.0	2,034,378	3.8

		前事業年度 (平成16年5月20日)		当事業年度 (平成17年5月20日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
				構成比 (%)	
2 無形固定資産					
(1) 特許権			2,528		2,101
(2) 商標権			1,854		5,988
(3) ソフトウェア			2,272,592		2,293,619
(4) ソフトウェア仮勘定			138,493		564,247
(5) その他			22,042		22,042
無形固定資産合計			2,437,510	5.2	2,887,998
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			4,851		—
(2) 関係会社株式			80,000		1,580,000
(3) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権			276,228		232,630
(4) 長期前払費用			79,630		136,564
(5) 繰延税金資産			404,000		403,000
(6) 差入保証金			1,057,903		1,243,867
貸倒引当金			△276,349		△214,575
投資その他の資産合計			1,626,264	3.4	3,381,486
固定資産合計			5,969,100	12.6	8,303,863
資産合計			47,271,145	100.0	52,798,378

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年5月20日)		当事業年度 (平成17年5月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※3	9,343,832		4,947,206	
2 買掛金	※1	12,939,028		13,853,312	
3 未払金	※3	3,153,824		9,040,742	
4 未払費用		61,932		86,604	
5 未払法人税等		1,933,300		1,532,899	
6 未払消費税等		206,564		49,994	
7 預り金		35,994		38,818	
8 販売推進引当金		1,590,348		1,031,702	
9 返品調整引当金		23,348		27,591	
10 その他		15,576		1,332	
流動負債合計		29,303,750	62.0	30,610,204	58.0
II 固定負債					
1 退職給付引当金		290,815		361,578	
2 受入保証金		93,000		95,000	
固定負債合計		383,815	0.8	456,578	0.8
負債合計		29,687,565	62.8	31,066,782	58.8
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※2				
1 資本準備金		5,656,772		5,794,904	
資本剰余金合計		5,656,772	12.0	5,794,904	11.0
III 利益剰余金					
1 利益準備金		10,590		10,590	
2 当期末処分利益		8,742,255		12,612,282	
利益剰余金合計		8,752,845	18.5	12,622,872	23.9
IV 自己株式					
自己株式	※4	—	—	△516	△0.0
資本合計		17,583,580	37.2	21,731,596	41.2
負債資本合計		47,271,145	100.0	52,798,378	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)		当事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			127,772,863	100.0	144,600,521	100.0	
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		4,983,535			5,880,686		
2 当期商品仕入高	※2	96,635,240			109,997,493		
合計		101,618,776			115,878,179		
3 他勘定振替高	※1	76,608			87,169		
4 期末商品たな卸高		5,880,686	95,661,481	74.9	6,923,329	108,867,680	75.3
売上総利益			32,111,381	25.1		35,732,840	24.7
返品調整引当金戻入額			21,292	0.0		23,348	0.0
返品調整引当金繰入額			23,348	0.0		27,591	0.0
差引売上総利益			32,109,325	25.1		35,728,597	24.7
III 販売費及び一般管理費	※3		25,590,540	20.0		28,031,095	19.4
営業利益			6,518,785	5.1		7,697,502	5.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,733			2,165		
2 受取手数料		10,831			9,822		
3 賃貸料収入		103,482			104,380		
4 たな卸資産処分益		26,748			25,815		
5 その他		21,653	164,448	0.1	3,076	145,260	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		189			802		
2 賃貸物件諸費用		108,609			106,928		
3 上場関連費用		21,204			—		
4 その他		2,626	132,629	0.1	5,708	113,439	0.1
経常利益			6,550,604	5.1		7,729,322	5.3
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—			35,078		
2 その他		—	—	—	26	35,104	0.0
VII 特別損失							
1 前期損益修正損	※5	—			30,479		
2 固定資産除却損	※4	73,589			43,563		
3 投資有価証券評価損		18,083			—		
4 リース解約金		26,873			28,608		
5 システム改修費用		194,818			—		
6 その他		1,169	314,534	0.2	1,519	104,171	0.0
税引前当期純利益			6,236,069	4.9		7,660,256	5.3
法人税、住民税 及び事業税		3,319,186			3,105,070		
法人税等調整額		△436,000	2,883,186	2.3	260,000	3,365,070	2.3
当期純利益			3,352,883	2.6		4,295,185	3.0
前期繰越利益			5,389,371			8,317,097	
当期末処分利益			8,742,255			12,612,282	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成16年8月6日)		当事業年度 (平成17年8月5日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			8,742,255		12,612,282
II 利益処分量					
1 配当金		322,818		433,642	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		102,340 (一)	425,158	119,924 (一)	553,566
III 次期繰越利益			8,317,097		12,058,716

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)	当事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物（附属設備を除く） については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～22年 工具器具備品 2～22年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理をしております。	—
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 販売推進引当金 エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売推進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当期売上に対応する発生見込額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 エンドユーザーからの期末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額および返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 販売推進引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)	当事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)
	(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 期末における退職給付債務の見込額に 基づき計上しております。	(4)退職給付引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左
7 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)	当事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)
前期まで区分掲記しておりました「原状回復費用」 (当事業年度689千円)は、特別損失の100分の10以下と なったため、特別損失の「その他」に含めて表示してお ります。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年5月20日)	当事業年度 (平成17年5月20日)																		
<p>※1 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 697,159千円</p> <p>※2 授權株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%;">84,720,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>21,521,200株</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>5 _____</p>	授權株式数	普通株式	84,720,000株	発行済株式総数	普通株式	21,521,200株	<p>※1 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 760,496千円</p> <p>※2 授權株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%;">84,720,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>21,682,200株</td> </tr> </table> <p>※3 支払手形からファクタリングへ変更 平成17年3月支払分より、一部仕入先等への支払方法を、手形からファクタリングへ移行いたしました。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、支払手形は5,685,998千円減少し、未払金は同額増加しております。</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式90株であります。</p> <p>5 当社は、資金の機動的かつ安定的な調達に向け、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">7,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,000,000</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	84,720,000株	発行済株式総数	普通株式	21,682,200株	貸出コミットメントの総額	7,000,000千円	借入実行残高	—		7,000,000
授權株式数	普通株式	84,720,000株																	
発行済株式総数	普通株式	21,521,200株																	
授權株式数	普通株式	84,720,000株																	
発行済株式総数	普通株式	21,682,200株																	
貸出コミットメントの総額	7,000,000千円																		
借入実行残高	—																		
	7,000,000																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)	当事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)																																																												
<p>※1 他勘定振替高 販売費及び一般管理費への振替高であります。</p> <p>※2 各科目に含まれている関係会社に係るものは次のとおりであります。 当期商品仕入高 8,788,840千円</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>配送運賃</td><td style="text-align: right;">4,405,321千円</td></tr> <tr><td>販売推進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,590,348</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,627,825</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">84,851</td></tr> <tr><td>業務外注費</td><td style="text-align: right;">2,678,903</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">6,000,521</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">2,215,851</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">119,141</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">598,758</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却費</td><td style="text-align: right;">79,887</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">448,155</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合</td><td style="text-align: right;">約80%</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,135千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,068</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">68,102</td></tr> </table> <p>※5 _____</p>	配送運賃	4,405,321千円	販売推進引当金繰入額	1,590,348	給与手当	1,627,825	退職給付費用	84,851	業務外注費	2,678,903	業務委託費	6,000,521	地代家賃	2,215,851	貸倒引当金繰入額	119,141	ソフトウェア償却費	598,758	長期前払費用償却費	79,887	減価償却費	448,155	販売費及び一般管理費のうち販売費の割合	約80%	建物	2,135千円	機械装置	282	工具器具備品	3,068	ソフトウェア	68,102	<p>※1 他勘定振替高 販売費及び一般管理費への振替高であります。</p> <p>※2 各科目に含まれている関係会社に係るものは次のとおりであります。 当期商品仕入高 9,841,898千円</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>配送運賃</td><td style="text-align: right;">5,230,329千円</td></tr> <tr><td>販売推進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">843,689</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,775,255</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">96,210</td></tr> <tr><td>業務外注費</td><td style="text-align: right;">2,612,688</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">7,336,953</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">2,966,828</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">757,268</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却費</td><td style="text-align: right;">79,392</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">443,220</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合</td><td style="text-align: right;">約81%</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,670千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,397</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">36,495</td></tr> </table> <p>※5 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度水道光熱費修正 30,479千円</p>	配送運賃	5,230,329千円	販売推進引当金繰入額	843,689	給与手当	1,775,255	退職給付費用	96,210	業務外注費	2,612,688	業務委託費	7,336,953	地代家賃	2,966,828	ソフトウェア償却費	757,268	長期前払費用償却費	79,392	減価償却費	443,220	販売費及び一般管理費のうち販売費の割合	約81%	建物	2,670千円	工具器具備品	4,397	ソフトウェア	36,495
配送運賃	4,405,321千円																																																												
販売推進引当金繰入額	1,590,348																																																												
給与手当	1,627,825																																																												
退職給付費用	84,851																																																												
業務外注費	2,678,903																																																												
業務委託費	6,000,521																																																												
地代家賃	2,215,851																																																												
貸倒引当金繰入額	119,141																																																												
ソフトウェア償却費	598,758																																																												
長期前払費用償却費	79,887																																																												
減価償却費	448,155																																																												
販売費及び一般管理費のうち販売費の割合	約80%																																																												
建物	2,135千円																																																												
機械装置	282																																																												
工具器具備品	3,068																																																												
ソフトウェア	68,102																																																												
配送運賃	5,230,329千円																																																												
販売推進引当金繰入額	843,689																																																												
給与手当	1,775,255																																																												
退職給付費用	96,210																																																												
業務外注費	2,612,688																																																												
業務委託費	7,336,953																																																												
地代家賃	2,966,828																																																												
ソフトウェア償却費	757,268																																																												
長期前払費用償却費	79,392																																																												
減価償却費	443,220																																																												
販売費及び一般管理費のうち販売費の割合	約81%																																																												
建物	2,670千円																																																												
工具器具備品	4,397																																																												
ソフトウェア	36,495																																																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)	当事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,376,476</td> <td>1,590,081</td> <td>1,786,394</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>51,754</td> <td>29,352</td> <td>22,401</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>844,379</td> <td>669,745</td> <td>174,633</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>499,222</td> <td>315,524</td> <td>183,697</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,771,832</td> <td>2,604,704</td> <td>2,167,127</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	3,376,476	1,590,081	1,786,394	車両運搬具	51,754	29,352	22,401	工具器具備品	844,379	669,745	174,633	ソフトウェア	499,222	315,524	183,697	合計	4,771,832	2,604,704	2,167,127	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,616,086</td> <td>2,071,889</td> <td>1,544,196</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>62,998</td> <td>28,325</td> <td>34,672</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>572,000</td> <td>354,490</td> <td>217,509</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>537,144</td> <td>365,598</td> <td>171,545</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,788,229</td> <td>2,820,305</td> <td>1,967,924</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	3,616,086	2,071,889	1,544,196	車両運搬具	62,998	28,325	34,672	工具器具備品	572,000	354,490	217,509	ソフトウェア	537,144	365,598	171,545	合計	4,788,229	2,820,305	1,967,924
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械装置	3,376,476	1,590,081	1,786,394																																														
車両運搬具	51,754	29,352	22,401																																														
工具器具備品	844,379	669,745	174,633																																														
ソフトウェア	499,222	315,524	183,697																																														
合計	4,771,832	2,604,704	2,167,127																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械装置	3,616,086	2,071,889	1,544,196																																														
車両運搬具	62,998	28,325	34,672																																														
工具器具備品	572,000	354,490	217,509																																														
ソフトウェア	537,144	365,598	171,545																																														
合計	4,788,229	2,820,305	1,967,924																																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">714,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,544,795</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,258,950</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	714,154千円	1年超	1,544,795	合計	2,258,950	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">713,180千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,325,032</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,038,212</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	713,180千円	1年超	1,325,032	合計	2,038,212																																				
1年内	714,154千円																																																
1年超	1,544,795																																																
合計	2,258,950																																																
1年内	713,180千円																																																
1年超	1,325,032																																																
合計	2,038,212																																																
3 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">843,553千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">778,313</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">65,352</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	843,553千円	減価償却費相当額	778,313	支払利息相当額	65,352	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">802,272千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">739,993</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">50,247</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	802,272千円	減価償却費相当額	739,993	支払利息相当額	50,247																																				
支払リース料	843,553千円																																																
減価償却費相当額	778,313																																																
支払利息相当額	65,352																																																
支払リース料	802,272千円																																																
減価償却費相当額	739,993																																																
支払利息相当額	50,247																																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)および当事業年度(自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年 5月20日)	当事業年度 (平成17年 5月20日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 ①流動資産 繰延税金資産 商品評価損 18,142千円 未払事業税 166,305 未払事業所税 12,797 販売推進引当金 647,112 返品調整引当金 9,500 貸倒引当金 52,506 その他 24,635 <u>合計 931,000</u> ②固定資産 繰延税金資産 投資有価証券評価損 96,876千円 退職給付引当金 116,936 原状回復費否認 50,455 ソフトウェア 31,035 貸倒引当金 105,976 その他 2,719 <u>合計 404,000</u>	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 ①流動資産 繰延税金資産 商品評価損 14,895千円 未払事業税 102,762 未払事業所税 13,848 販売推進引当金 419,799 返品調整引当金 12,040 貸倒引当金 44,267 その他 64,386 <u>合計 672,000</u> ②固定資産 繰延税金資産 投資有価証券評価損 89,518千円 退職給付引当金 146,428 原状回復費否認 50,455 ソフトウェア 28,346 貸倒引当金 86,932 その他 1,318 <u>合計 403,000</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 法定実効税率 42.00% (調整) 同族会社の留保金課税 6.08% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.34% I T投資減税 △2.99% その他 0.80% <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.23%</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 同族会社の留保金課税 4.32% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.31% I T投資減税 △1.54% その他 0.15% <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.93%</u>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)	当事業年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)
1株当たり純資産額	812円28銭	996円75銭
1株当たり当期純利益	151円55銭	193円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	149円26銭	190円95銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)	当事業年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	3,352,883	4,295,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	102,340	119,924
(うち利益処分による 役員賞与金(千円))	(102,340)	(119,924)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,250,543	4,175,261
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,449	21,621
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	329	243
(うち新株予約権(千株))	(329)	(243)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成16年8月6日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類および数 種類 普通株式 239,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)	当事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)
<p>1 ストックオプション</p> <p>当社は、平成16年 8月 6日開催の定時株主総会および平成16年 7月 1日開催の取締役会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定による新株予約権を当社および連結子会社の取締役および使用人に対し無償にて発行することを決議しております。</p> <p>2 _____</p>	<p>1 ストックオプション</p> <p>当社は、平成17年 8月 5日開催の定時株主総会および平成17年 7月 6日開催の取締役会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定による新株予約権を当社および連結子会社の取締役および使用人に対し無償にて発行することを決議しております。</p> <p>2 新大阪センター開設</p> <p>当社は、平成17年 6月 8日開催の取締役会において、アスクル「新大阪センター」開設の決議をいたしました。</p> <p>(目的)</p> <p>中長期的に予想される業容の拡大による西日本地域の物量の増加に対応するとともに、更なる物流業務の効率化と品質向上を目指して開設することといたしました。</p> <p>(設備投資の内容)</p> <p>物件の所在地:大阪府大阪市此花区北港緑地 二丁目 1 番10号</p> <p>賃貸借面積 :72,947.88㎡ (22,066.73坪)</p> <p>総投資予定額:約33億円 (リース契約を含む)</p> <p>資金調達 :自己資金</p> <p>(設備の稼働時期)</p> <p>平成18年 9月の稼働を予定しております。</p> <p>(業績への影響)</p> <p>本物流センターは平成19年 5月期に開設される予定であり、本物流センターの地代家賃およびマテハン機器、什器備品等の賃借料および減価償却費は平成18年 5月期としては発生いたしません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)</p>								
<p>3</p>	<p>3 株式分割</p> <p>当社は、平成17年 7月 6日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>平成17年11月20日付をもって普通株式 1株を 2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 21,682,200株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年11月20日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年 5月21日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="821 884 1412 1174"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 406円14銭</td> <td>1株当たり純資産額 498円38銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 75円78銭</td> <td>1株当たり当期純利益 96円55銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 74円63銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 95円48銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 406円14銭	1株当たり純資産額 498円38銭	1株当たり当期純利益 75円78銭	1株当たり当期純利益 96円55銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 74円63銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 95円48銭
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 406円14銭	1株当たり純資産額 498円38銭								
1株当たり当期純利益 75円78銭	1株当たり当期純利益 96円55銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 74円63銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 95円48銭								

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,761,842	206,317	5,282	1,962,876	791,537	196,023	1,171,339
構築物	122,023	220	—	122,243	65,313	9,028	56,930
機械装置	75,855	22,933	—	98,788	44,632	12,154	54,156
車両運搬具	4,210	—	—	4,210	2,309	890	1,900
工具器具備品	1,293,645	367,441	19,852	1,641,234	934,323	237,697	706,911
建設仮勘定	47,901	250,228	254,989	43,140	—	—	43,140
有形固定資産計	3,305,477	847,140	280,124	3,872,494	1,838,115	455,794	2,034,378
無形固定資産							
特許権	3,419	—	—	3,419	1,317	427	2,101
商標権	2,500	4,458	—	6,958	970	324	5,988
ソフトウェア	3,624,687	821,770	77,749	4,368,708	2,075,089	757,526	2,293,619
ソフトウェア仮勘定	138,493	1,001,248	575,494	564,247	—	—	564,247
その他	22,042	—	—	22,042	—	—	22,042
無形固定資産計	3,791,141	1,827,477	653,243	4,965,375	2,077,377	758,278	2,887,998
長期前払費用	352,516	226,564	90,238	488,842	352,278	79,392	136,564
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物附属設備	名古屋センター関連固定資産一式	137,205 千円
工具器具備品	名古屋センター関連固定資産一式	112,797
ソフトウェア	名古屋センター関連固定資産一式	125,194
	セキュリティ対策関連資産一式	112,820
	お客様向けポイント還元新システム	87,916
	エージェント業務支援システム	85,400
ソフトウェア仮勘定	コールセンターシステム	161,521
	物流強化システム	106,701

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	パソコン除却	11,483 千円
ソフトウェア	旧サンクスプレゼント関連システム除却	30,393

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		3,173,963	140,373	—	3,314,336
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1、2（株）	(21,521,200)	(161,000)	—	(21,682,200)
	普通株式（注）1、2（千円）	3,173,963	140,373	—	3,314,336
	計（株）	(21,521,200)	(161,000)	—	(21,682,200)
	計（千円）	3,173,963	140,373	—	3,314,336
資本準備金および その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金（注）1（千円）	5,656,772	138,131	—	5,794,904
	計（千円）	5,656,772	138,131	—	5,794,904
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金）（千円）	10,590	—	—	10,590
	計（千円）	10,590	—	—	10,590

（注）1 当期増加額は、新株予約権の行使によるものであります。

2 当期末における自己株式数は90株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金（注）	448,106	373,575	39,451	408,654	373,575
販売推進引当金	1,590,348	843,689	1,402,335	—	1,031,702
返品調整引当金（注）	23,348	27,591	—	23,348	27,591

（注） 貸倒引当金および返品調整引当金の、「当期減少額（その他）」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,586
預金の種類	
当座預金	13,992,381
普通預金	666,877
別段預金	5,151
小計	14,664,410
合計	14,667,997

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社遠兵	14,270
カシオ計算機株式会社	1,923
ソニーケミカル株式会社	1,434
合計	17,628

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年5月	7,911
6月	7,568
7月	714
8月	1,434
合計	17,628

c 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社清和ビジネス	932,045
株式会社有隣堂	704,763
株式会社黒田生々堂	639,542
株式会社中條	512,731
ビジネススマート株式会社	509,702
その他	17,288,982
合計	20,587,767

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
17,430,455	151,669,574	148,512,262	20,587,767	87.8	45.7

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

d 商品

品目	金額 (千円)
OA・PC用品	3,126,920
事務用品	1,532,471
オフィス生活用品	742,373
その他	1,521,563
合計	6,923,329

e 貯蔵品

品目	金額 (千円)
カタログ	163,004
その他	45,734
合計	208,739

② 流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
キヤノン販売株式会社	990,802
シヤチハタ株式会社	338,210
大日本印刷株式会社	328,843
伊藤忠商事株式会社	312,247
ゼブラ株式会社	247,912
その他	2,729,190
合計	4,947,206

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年5月	6,500
6月	1,991,638
7月	1,513,386
8月	1,085,497
9月	350,183
合計	4,947,206

b 買掛金

相手先	金額 (千円)
丸紅株式会社	3,203,607
プラス株式会社	760,496
エプソン販売株式会社	540,203
住友スリーエム株式会社	493,566
V C J コーポレーション株式会社	376,744
その他	8,478,694
合計	13,853,312

c 未払金

区分	金額 (千円)
ファクタリング	5,685,998
配送運賃	1,005,590
業務委託費	721,284
従業員給与等	561,299
ソフトウェア	283,425
その他	783,144
合計	9,040,742

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	5月20日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
基準日	5月20日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	11月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券一枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）
貸借対照表および損益計算書に係る情報を提供するホームページアドレス	http://ir.askul.co.jp/PN/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）平成17年8月5日開催の第42回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、電子公告制度を導入しております。なお、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第三号様式 記載上の注意(49)eに規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

平成16年6月3日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

平成16年7月7日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度(第41期)自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日

平成16年8月9日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成16年8月12日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成16年9月9日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

平成16年10月7日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(7) 臨時報告書

平成16年11月19日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

(8) 半期報告書の訂正報告書

平成16年12月16日関東財務局長に提出

第41期(自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(9) 半期報告書

事業年度(第42期中)自 平成16年5月21日 至 平成16年11月20日

平成17年2月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年8月6日

アスクル株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 横瀬 元治 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 山本 守 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスクル株式会社の平成15年5月21日から平成16年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスクル株式会社及び連結子会社の平成16年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年8月8日

アスクル株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横瀬 元治 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスクル株式会社の平成16年5月21日から平成17年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスクル株式会社及び連結子会社の平成17年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年8月6日

アスクル株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 横瀬 元治 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 山本 守 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスクル株式会社の平成15年5月21日から平成16年5月20日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスクル株式会社の平成16年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年8月8日

アスクル株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横瀬 元治 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスクル株式会社の平成16年5月21日から平成17年5月20日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスクル株式会社の平成17年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。